

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年 3月30日
【事業年度】	第146期（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社日本経済新聞社
【英訳名】	Nikkei Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 直敏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番7号
【電話番号】	03（3270）0251
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理局長 森田 勝久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番7号
【電話番号】	03（3270）0251
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理局長 森田 勝久
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	287,958	300,647	303,758	358,976	358,224
経常利益 (百万円)	19,853	19,036	18,603	11,805	13,050
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	11,395	10,259	10,148	3,778	6,462
包括利益 (百万円)	19,326	14,465	3,940	27,403	22,986
純資産額 (百万円)	312,205	314,747	302,063	274,061	296,437
総資産額 (百万円)	444,998	466,918	632,460	594,215	597,087
1株当たり純資産額 (円)	11,695.91	11,741.86	11,227.65	10,094.14	10,935.22
1株当たり当期純利益金額 (円)	455.80	410.39	405.93	151.14	258.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.7	62.9	44.4	42.5	45.8
自己資本利益率 (%)	4.0	3.5	3.5	1.4	2.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	23,838	29,181	26,686	25,291	27,101
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	21,756	17,269	156,602	16,228	19,557
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	7,777	3,437	118,297	2,673	10,527
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	90,296	103,167	91,498	101,476	98,952
従業員数 (人)	7,025	7,319	9,411	9,413	9,406
[外、平均臨時雇用者数]	[1,635]	[1,673]	[1,760]	[1,804]	[1,798]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 株価収益率については、当社株式が非上場で株価の算定が困難なため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	169,768	170,413	180,618	188,778	187,219
経常利益 (百万円)	13,464	13,216	12,327	10,892	10,619
当期純利益 (百万円)	9,515	7,769	12,362	6,837	6,817
資本金 (百万円)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
発行済株式総数 (株)	25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000
純資産額 (百万円)	237,854	247,455	252,176	259,124	265,269
総資産額 (百万円)	335,458	336,455	492,243	499,603	495,193
1株当たり純資産額 (円)	9,514.17	9,898.22	10,087.05	10,364.97	10,610.77
1株当たり配当額 (円)	15	15	15	15	15
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	380.63	310.77	494.48	273.50	272.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.9	73.5	51.2	51.9	53.6
自己資本利益率 (%)	4.1	3.2	4.9	2.7	2.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	3.94	4.83	3.03	5.48	5.50
従業員数 (人)	2,417	2,395	2,500	2,518	2,497
[外、平均臨時雇用者数]	[785]	[792]	[850]	[861]	[862]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 株価収益率については、当社株式が非上場で株価の算定が困難なため記載していません。

2【沿革】

明治9年12月	三井物産会社の内外物価新報局より本紙創刊。題号は「中外物価新報」
明治22年1月	「中外商業新報」と改題
明治44年8月	株式会社に改組（当社設立）
昭和21年3月	題号を「日本経済新聞」に改め、社名も日本経済新聞社に変更
昭和26年1月	大阪での新聞印刷開始
昭和33年7月	株式会社日経映画社（昭和59年10月に株式会社日経映像に社名変更）を設立
昭和38年1月	「THE JAPAN ECONOMIC JOURNAL」（英文日経、平成3年6月「THE NIKKEI WEEKLY」に改題）を創刊
昭和39年3月	東京本社大手町社屋竣工
昭和44年4月	米国マグロウヒル社と合併で株式会社日経マグロウヒル社（昭和63年5月に当社が全株式を取得、同年7月に株式会社日経BPに社名変更し、平成20年7月に株式会社日経ホーム出版社を吸収合併）を設立
昭和45年9月	「NEEDS」（日本初の電算機による経済情報提供システム）業務開始
昭和46年5月	「日経流通新聞」を創刊（平成13年4月「日経M」に改題）
昭和46年10月	株式会社市況情報センター（昭和62年1月に株式会社QUICKに社名変更）を設立
昭和48年10月	「日経産業新聞」を創刊
昭和53年3月	ANNECS（電算機による新聞製作システム）全面移行完了、鉛活字全廃
昭和57年11月	株式会社マーケティング・オペレーションセンター（昭和58年3月に株式会社日経リサーチに社名変更）に出資、子会社とする
昭和58年3月	日経総合販売株式会社（平成12年3月に日経メディアマーケティング株式会社に社名変更）を設立
昭和60年4月	株式会社日本公社債研究所（平成12年8月に株式会社格付投資情報センターに社名変更）を設立
昭和62年3月	株式会社日経統合システムを設立
昭和62年5月	ニューヨーク、ロサンゼルスで日経本紙現地印刷を開始。以降、同年7月にヘーレン（オランダ）、平成2年10月にシンガポール、平成4年3月にロンドン、平成8年2月に香港、平成18年9月にバンコクでそれぞれ現地印刷を開始
昭和62年7月	株式会社日経総合印刷（平成20年4月に日経印刷株式会社を吸収合併し、株式会社日経首都圏印刷に社名変更）を設立
昭和62年10月	「日経金融新聞」を創刊
昭和63年12月	東京製作センター（印刷工場）竣工
平成元年12月	日経南砂別館（コンピューターセンター）竣工
平成4年11月	PLES（新聞の総合編集システム）稼働。記者の出稿、情報収集がオンライン化
平成7年3月	株式会社日経大阪総合印刷（平成17年3月に株式会社日経大阪製作センターに社名変更、平成23年1月に株式会社日経西部製作センターを吸収合併し、株式会社日経西日本製作センターに社名変更）を設立
平成11年7月	EDISON21（新聞編集組版システム）稼働。記者が紙面作成することが可能に
平成13年1月	首都圏、近畿圏で44・48ページ連印刷を開始
平成14年2月	株式会社日経名古屋製作センターを設立
平成16年8月	株式会社テレビ東京が東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年11月	株式会社日経東京製作センターを設立
平成18年9月	日経川崎別館（印刷工場）竣工
平成19年1月	株式会社日本経済新聞デジタルメディア、株式会社日本経済新聞出版社が発足
平成20年3月	「日経ヴェリタス」を創刊
平成21年4月	東京本社新社屋竣工
平成22年3月	「日本経済新聞 電子版」を創刊
平成25年11月	「NIKKEI ASIAN REVIEW」をリニューアル創刊
平成26年1月	株式会社日本経済社と株式会社日経広告を経営統合
平成26年4月	シンガポールで日経グループアジア本社を設立
平成27年4月	大阪本社新社屋竣工
平成27年7月	株式会社日本経済新聞デジタルメディアを吸収合併
平成27年11月	フィナンシャル・タイムズ・グループ買収

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社58社および関連会社27社で構成され、新聞、出版、デジタル、映像などの各媒体を通じた情報提供を主な内容とし、さらに各事業に関連する印刷、発送、情報処理その他のサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、事業区分はセグメントと同一です。

[メディア・情報事業]

(新聞関連)

当社が発行する新聞について、印刷・梱包を(株)日経東京製作センター、(株)日経首都圏印刷、(株)日経西日本製作センター、(株)日経名古屋製作センターが請負い、(株)日経編集制作センターは編集・制作を行っています。日経メディアプロモーション(株)は新聞の販売促進業務を行っています。(株)日経ピアールは新聞折込広告を扱う代理店です。(株)日本経済社は、当社の新聞の広告代理店業務を行っています。また、NIKKEI AMERICA, INC.、NIKKEI EUROPE LTD.、NIKKEI GROUP ASIA PTE. LTD.、NIKKEI CHINA (HONG KONG)LTD.の海外現地法人は、当社の新聞の海外での印刷および販売を行っています。

フィナンシャル・タイムズ・グループはフィナンシャル・タイムズを発行し、印刷および販売を行っています。全ての子会社はFinancial Times Group Limitedに連結されており、当該会社を1社としています。

(出版関連)

(株)日経BP、(株)日本経済新聞出版社および(株)日経サイエンスは、書籍・雑誌等の発行および販売を行っています。

(デジタル関連)

(株)QUICKは、オンラインによる各種市況および経済情報を提供しています。(株)日経統合システムは、当社および(株)QUICKのコンピューターセンターのシステムを管理、運用しています。日経メディアマーケティング(株)は当社の各種電子メディアサービスの販売を行っています。(株)日経リサーチは、市場調査等を当社から請負っています。(株)格付投資情報センターは、公社債・CPの格付を行っています。

(放送関連)

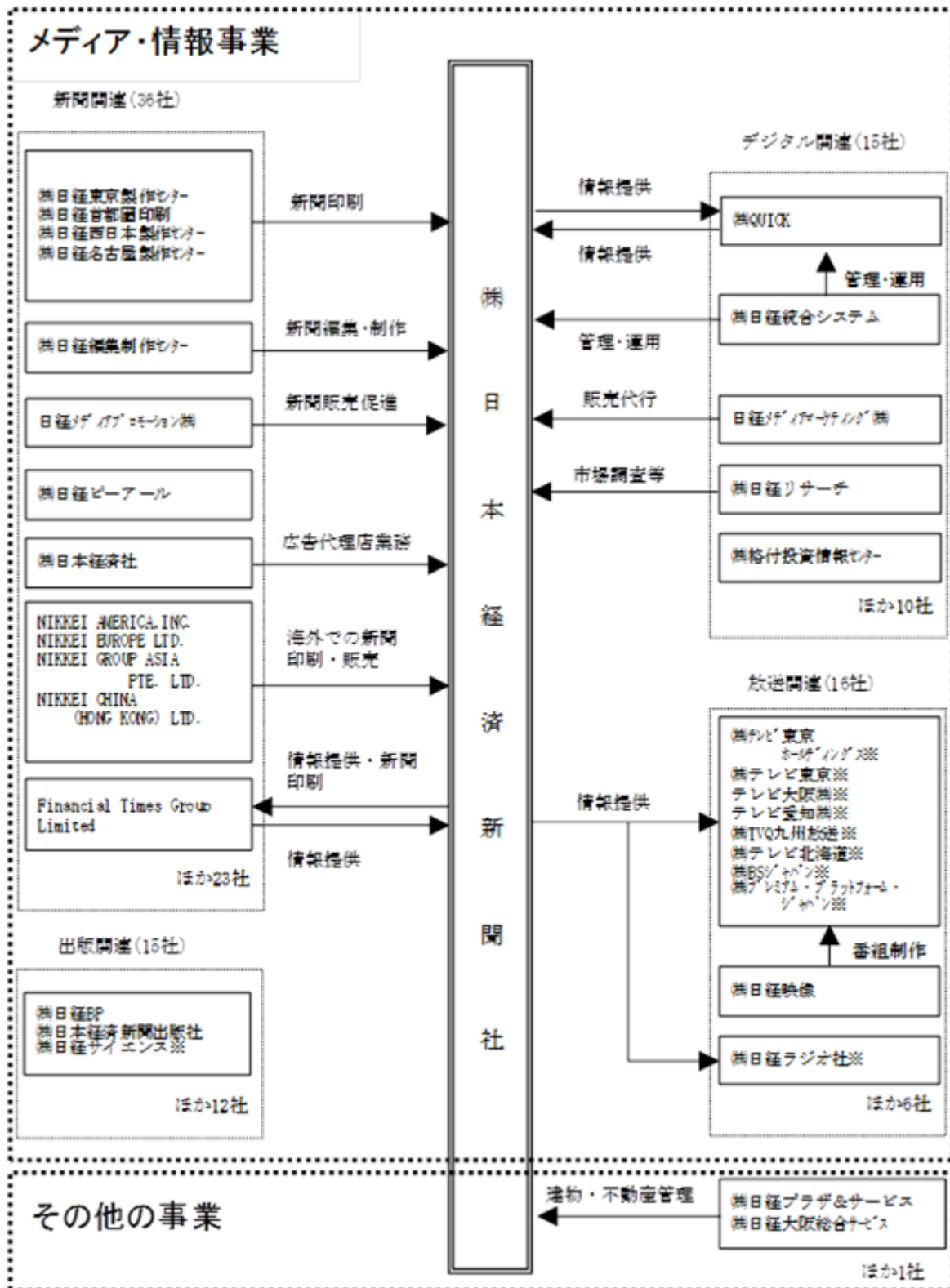
(株)テレビ東京および(株)BSジャパンは、テレビ放送事業を行っています。(株)日経映像は、テレビ番組などの制作を行っています。

[その他の事業]

当社が所有する不動産について、(株)日経プラザ&サービスおよび(株)日経大阪総合サービスは、その管理を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。

(平成29年12月31日現在)



無印：連結子会社 ※印：持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Financial Times Group Limited (注)4、7、8	London U.K.	百万 184	新聞の発行	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経BP (注)4	東京都港区	400	出版物の発行	100.0	役員の兼任等 有 資金の借入 有 営業上の取引 有
(株)日本経済新聞出版社	東京都千代田区	100	出版物の発行	100.0	役員の兼任等 有 資金援助 有 営業上の取引 有
日経メディアマーケティング(株)	東京都千代田区	100	電子情報媒体の販売	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
日経メディアプロモーション(株)	東京都千代田区	18	新聞の販売	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経ピーアール	東京都千代田区	30	広告代理業	66.7	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日本経済社 (注)2、8	東京都中央区	197	広告代理業	48.7 [12.9]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経HR	東京都千代田区	70	人材情報の提供および人 材情報関連雑誌の発行	100.0 (7.7)	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経首都圏印刷	東京都中央区	100	新聞の印刷	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経西日本製作センター	大阪府大阪市中央区	100	新聞の印刷	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経名古屋製作センター	愛知県清須市	50	新聞の印刷	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経東京製作センター	東京都江東区	150	新聞の印刷	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経編集制作センター	東京都千代田区	50	新聞の編集・制作	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経カルチャー	東京都千代田区	100	旅行代理業	51.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経プラザ&サービス	東京都千代田区	100	不動産管理・施設管理	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経大阪総合サービス	大阪府大阪市中央区	30	施設管理	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
NIKKEI AMERICA, INC.	New York U.S.A.	千US\$ 1,000	新聞の発行	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
NIKKEI EUROPE LTD. (注)4	London U.K.	百万 15	新聞の発行	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
NIKKEI GROUP ASIA PTE. LTD.	Singapore	千SP\$ 2,627	新聞の発行	100.0 (1.5)	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
NIKKEI CHINA (HONG KONG) LTD.	Hong Kong China	千HK\$ 3,500	新聞の発行	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経映像	東京都中央区	60	テレビ番組制作	66.7 [33.3]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経CNBC (注)2、4	東京都千代田区	905	テレビ番組制作	45.0 [34.9]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経リサーチ	東京都千代田区	32	市場調査・分析	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経統合システム (注)4	東京都千代田区	873	コンピューターの管理・ 運行	66.7 (29.1)	役員の兼任等 有 営業上の取引 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
㈱格付投資情報センター (注)4	東京都千代田区	588	公社価格付	64.6 (21.7)	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
㈱QUICK (注)4	東京都中央区	660	経済情報の提供	61.2	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
㈱日経QUICKニュース社	東京都千代田区	100	市況情報の提供	100.0 (50.0)	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
Nikkei FT Learning Limited (注)4	London U.K.	百万 7	オンライン・ビジネス英 会話事業	100.0 (50.0)	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
Nikkei FT Scout Asia Limited (注)4	Hong Kong China	千HK\$ 46,000	経済情報の提供	100.0 (49.0)	役員の兼任等 有
その他10社					
(持分法適用関連会社)					
㈱日経サイエンス	東京都千代田区	100	出版物の発行	50.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
㈱テレビ東京ホールディングス (注)1	東京都港区	10,000	認定放送持株会社	32.5 (0.4) [2.4]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
㈱テレビ東京 (注)3	東京都港区	8,910	テレビ放送	0.0 [100.0]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
テレビ大阪㈱	大阪府大阪市中央区	1,000	テレビ放送	23.9 (1.0) [21.8]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
テレビ愛知㈱	愛知県名古屋市中区	1,000	テレビ放送	20.9 [17.1]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
㈱TVQ九州放送 (注)3	福岡県福岡市博多区	2,000	テレビ放送	19.9 [24.0]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
㈱テレビ北海道 (注)3	北海道札幌市中央区	2,000	テレビ放送	19.9 [5.3]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
㈱日経ラジオ社 (注)3	東京都港区	200	ラジオ放送	19.1 (6.6) [16.6]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
㈱BSジャパン (注)3	東京都港区	6,700	テレビ放送	0.0 [100.0]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
ウィルソン・ラーニング ワー ルドワイド㈱(注)1、3	東京都港区	722	経営および人材管理なら びに販売技術に関する社 員研修講座の企画・実施	15.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
㈱日経ナショナルジオグラ フィック	東京都港区	1,000	出版物の発行	50.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
㈱プレミアム・プラットフォーム・ ジャパン(注)3	東京都港区	4,000	動画配信等のプラット フォーム運営	16.6 [14.9]	役員の兼任等 有
その他1社					

(注)1. 有価証券報告書を提出している会社です。

2. 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

3. 議決権の所有割合は100分の20以下ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものです。

4. 特定子会社です。

5. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数となっています。

6. 議決権の所有割合の[]内は、緊密者の所有割合で外数となっています。

7. フィナンシャル・タイムズ・グループの全ての子会社はFinancial Times Group Limitedに連結されてお
り、当該会社を1社としています。

8. 売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社は、次のと
りです。

主要な損益情報等	Financial Times Group Limited
(1) 売上高	55,251百万円
(2) 経常利益	2,600百万円
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益	2,388百万円
(4) 純資産額	28,336百万円
(5) 総資産額	56,020百万円

(株)日本経済社

(1) 売上高	39,525百万円
(2) 経常利益	424百万円
(3) 当期純利益	418百万円
(4) 純資産額	4,172百万円
(5) 総資産額	15,463百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア・情報事業	8,994 [1,696]
その他の事業	184 [35]
全社共通	228 [67]
合計	9,406 [1,798]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
2,497 [862]	43歳5ヵ月	19年2ヵ月	12,216,296

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア・情報事業	2,269 [795]
その他の事業	- [-]
全社共通	228 [67]
合計	2,497 [862]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本経済新聞労働組合と称し、上部団体は日本新聞労働組合連合(新聞労連)に属していません。一部の子会社は各業種の労働団体に属しています。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の持ち直しなどから緩やかな回復基調で推移しました。国際情勢は不安定な状況が続きましたが、景気は世界的にも拡大基調をたどり、株価も上昇傾向が続きました。

新聞界においては、無購読層の拡大やメディア構造の変化などを背景に新聞総発行部数は依然として減少傾向にあります。新聞広告も広告媒体の多様化などの影響で、厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、「Global & Growth (G&G) 戦略」を引き続き推し進めました。グローバル事業では、英フィナンシャル・タイムズ・グループ (FT) とのシナジーで、収益機会の拡大に取り組みました。もうひとつの成長エンジンであるデジタル事業では、BtoC、BtoB一体での成長を進めました。さらに、世界のメディアをとりまく劇的な環境の変化に対応するため、「テクノロジー・メディア」への飛躍を目指し、4月に「日経イノベーション・ラボ」を発足させました。「日経電子版」が手がける「日経ビジュアルデータ」で、日本デザイン振興会が主催する2017年度グッドデザイン賞の金賞を受賞するなど成果もあげました。

また、デジタル化、グローバル化の急速な進展に対応し、さらにクオリティーの高い新聞を提供し続けるため、23年ぶりに日本経済新聞朝夕刊の購読料を改定し、朝夕刊セットで4,509円から4,900円、全日版で3,670円から4,000円（いずれも消費税込み）となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高が3,582億24百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益が105億22百万円（前年同期比6.2%増）、経常利益が130億50百万円（前年同期比10.5%増）、税金等調整前当期純利益が105億21百万円（前年同期比2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が64億62百万円（前年同期比71.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

メディア・情報事業

当事業の中核となる新聞関連では、3月に旅、グルメ、ファッション、アートなどの知的で優雅なオフのスタイルを提案する日曜朝刊新紙面「NIKKEI The STYLE」を創刊しました。あわせて本紙朝夕刊の大胆な紙面改革を行い、土曜日と日曜日の「日本経済新聞」の題字を横組みに変更し、1面トップ記事にはニュースを深く解説するビジュアルな大型記事を掲載するようにしました。平日紙面では、オピニオン面を大幅に拡充、5人のコメンテーターの独自視点による大型コラム「Deep Insight」など骨太の論評記事を大幅に増やしました。

さらに11月には日本の復活に向けた処方箋を描く新連載「ニッポンの革新力」など時代の先を読み解く紙面を増やしました。

また「ヤマト 宅配総量抑制へ」など一連の特報は、宅配ビジネスに限らず、日本のサービス業全体が転換点に達した象徴として大きな反響を呼びました。

英文媒体「Nikkei Asian Review (NAR)」は、アジア報道における格式の高い賞として知られるアジア出版者協会 (SOPA) の協会賞を3年連続で受賞しました。

「日経電子版」では1月に非上場も含めた有力企業のニュースや業績・財務データを手軽に調べられる「日経会社情報デジタル」を本格的にスタートさせ、3月には電子版の法人向けサービス「日経電子版Pro」を発売しました。11月には大幅なりニューアルを行い、読者が必要とするニュースや情報に素早くアクセスできるようにしました。また、翌日の朝刊に掲載するホットな独自ニュースやコラムを夕方6時ごろに配信する「イブニングスクープ」を始めました。電子版の有料会員数は55万人に達し、無料と合わせた登録会員数全体で384万人を超えました。

販売収入は、紙媒体で新聞購読者の減少が続きましたが、11月に本紙の購読料改定を行ったことで微減収となりました。電子版は好調で全体では増収となりました。12月本紙朝刊販売部数 (ABC部数) に電子版有料会員数を加えた購読数は、305万となりました。12月の販売部数は、日経産業新聞、日経MJ、日経ヴェリタスとも前年を下回りました。

広告収入は、情報、スポーツ・サービス、機械工業など一部業種が前年を上回りましたが、銀行、建設・不動産、証券などが前年を下回り、全体で減収となりました。「NIKKEI The STYLE」は広告でも大きな反響を呼びました。また、FTとの共同営業にも取り組みました。

FTの業績は、紙媒体の広告が減少したものの、デジタル有料会員の増加などにより販売収入が好調で全体で増収となりました。11月には紙とデジタル版を合わせた有料会員数が90万人を突破しました。

出版関連では、雑誌・デジタル部門は、デジタル広告収入を大きく伸ばし、紙メディアの広告収入を超えました。書籍・雑誌の販売収入は概ね順調に推移し返品率も改善しましたが、一方で雑誌のリストラなどもあり、全体では減収となりました。

デジタル関連では、「NEEDS」「日経バリューサーチ」は増収となり、「日経テレコン」は情報利用料の減少により微減収となりました。「QUICK FactSet Workstation」は増収となり、株式市場の活況を受けたオンライント

リード向けサービスは増収となりました。前年に受注した官公庁の経済活動調査の反動減があったものの、全体では微増収となりました。

以上の結果、「メディア・情報事業」の売上高は3,534億32百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は75億7百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

その他の事業

旅行関連は海外旅行が好調で増収だったものの、賃貸関連の収入は減収となりました。この結果全体で減収となりました。

「その他の事業」の売上高は90億87百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は30億5百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25億23百万円（2.5%）減少し、989億52百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は271億1百万円であり、前連結会計年度に比べ18億10百万円（7.2%）増加しています。これは、法人税等の支払額の減少などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は195億57百万円であり、前連結会計年度に比べ33億28百万円（20.5%）増加しています。これは、有形固定資産の取得が増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は105億27百万円であり、前連結会計年度に比べ132億円増加（前期は26億73百万円の資金を取得）しています。これは、借入金の返済が進んだことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当社グループの生産、販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらないものが多いため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため販売の状況についてのみ「1.業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しています。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
メディア・情報事業	352,957	99.9
その他の事業	5,267	91.5
合計	358,224	99.8

（注）1. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2. 主要な販売先に総販売実績の100分の10を超える相手先はありません。

3. セグメント間の取引については相殺消去しています。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営の基本方針

日本経済新聞社は「中正公平、わが国民生活の基礎たる経済の平和的民主的発展を期す」を社是に掲げ、1876（明治9）年の「中外物価新報」創刊以来、日本の経済ジャーナリズムをリードするメディアとして市場経済と民主主義の発展に貢献してきました。2015年には英フィナンシャル・タイムズをパートナーに迎え、世界で最も信頼される経済メディアへの道を歩んでいます。

(2)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社は連結、単体の売上高、営業利益、デジタル事業やグローバル事業の売上高比率（いずれも予算管理上の数値）などを指標としています。

(3)対処すべき課題

今年、世界はリーマン・ショックから10年の節目を迎えます。米欧経済は危機回避を優先した超金融緩和政策を修正する局面に転じました。デフレ脱却をめざす日本経済も、企業収益と雇用情勢の改善という好循環を設備投資や個人消費へと波及させ、緩やかな景気回復をどれだけ持続できるかが問われる段階に入りました。

いま世界経済を牽引する力は、人工知能（AI）、IoT、自動運転、フィンテックといった最先端のデジタル技術が作り出す「第4次産業革命」にほかなりません。当社は、自ら最先端のテクノロジーを生み出し、デジタル時代をリードするクオリティー・メディアへと成長する。最高のパートナーである英フィナンシャル・タイムズとともに、Global & Growth戦略を強力に推し進めながら、グループ一体で「テクノロジー・メディア」へと飛躍する。それが今年最大の経営課題であると位置づけています。

グループ改革の先頭に立つのは、最大の成長分野であるデジタル事業です。BtoB事業は本来の成長力を取り戻すために営業体制を大幅に改革します。今後発売する新商品・新サービスから、本社とグループ会社の間で最適な営業体制を構築します。BtoC事業では本社と日経BPの協力で日経ID統合の効果を最大化します。こうした戦略の司令塔となる「グループ・デジタル事業会議」はグループのデジタル連結売上高・営業損益を四半期ごとに集計・管理しながら、収益拡大に向けた戦略を実行します。

テクノロジー・メディアへの飛躍を体現するため、編集局は2020年までに「デジタルファースト」に完全移行します。夕方6時に電子版で特ダネを配信する「イブニングスクープ」は、紙の締め切りにとらわれず、デジタル・ジャーナリズムの新たな価値軸を日経が率先して作り出す試みです。付加価値の高いコンテンツを生み出せるように、記者とエンジニア、デザイナーの連携を促す「デジタル連携ハブ」を創設するなど、テクノロジー・メディアにふさわしい舞台装置も整えます。

Global & Growth戦略を担うグローバル事業は、いよいよ成長軌道に乗せる段階に入ります。Nikkei Asian Review（NAR）に加え、今年はFTと共同研究開発に取り組んできたscoutAsiaが本格始動しました。この2つの戦略商品を核にグローバル事業の推進体制を強化するため、1月からFT、NAR、scoutAsia、イベント、中文などの枠を越えて事業を展開できるように横串グループを配置し、4月にはグローバル事業局とFT事業室を統合します。グローバル事業でも確実に収支改善を進めるため、FTを含めた連結収支管理を導入します。FTとの共同事業では、会計監査や人事管理など特定の業務分野に必要な英語力を学ぶオンライン・ビジネス英会話事業にも取り組みます。

デジタル、グローバルに続く成長分野がイベント事業です。3月にイベント統括取締役の下にグループ全体のイベントを統括する組織を設け、本社とグループ会社の力を結集して高収益事業へと発展させます。さまざまな成長分野を切り開くため、ビジネス法務、経理、ITなどの専門知識を持った人材が結集して、スピーディーな新事業開発を支援する全社横断組織も4月に設置します。成長加速に欠かせない戦略的M&Aを進めるため、「グループM&A活用ガイドライン」も整えました。

一連の成長戦略を着実に実行するためにも、日経グループ全体を支えてきた紙の新聞事業の収益基盤をしっかりと確保する必要があります。紙の新聞は読者や広告主の紙離れを最小限に食い止めながら安定収益を生み出す、筋肉質の新聞事業に生まれ変わる必要があります。2017年春のNIKKEI The STYLE創刊、10～11月の新設面投入など思い切った紙面改革を相次ぎ実施し、読者の期待に応え続ける紙面を常に追求していきます。

グループ全体の資金や人材などの経営資源を一段と有効活用する仕組みも欠かせません。グループ内の余剰資金を本社が集中的に管理し、資金の調達・運用を効率化する財務戦略も実行します。デジタル技術を活用して業務効率化を進める「スマート・チャレンジ」の一環で、グループ全体の人材情報を一括管理・把握できるデータベースを構築し、今秋からグループ人事交流に活用します。

成長戦略の担い手は、言うまでもなく社員一人ひとりです。日経グループは人材育成に積極的な投資を続けていきます。日経は、働きやすく、刺激的な仕事に挑戦できるからこそ、有為の人材が自然に集まってくるような企業でありたい。それがテクノロジー・メディアに飛躍するための最重点課題だと考えています。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経済環境に関するリスク

世界経済は米欧、新興国を通じて概ね拡大局面にあります。日本経済も緩やかな回復が続いてはいますが、なおデフレ脱却の途上にあり、景気が足踏みに転ずる懸念は拭いきれません。当社グループの収益基盤は国内に多くを依存しており、広告営業や新聞販売をはじめとする経営成績は、こうした景気、経済環境の影響を大きく受ける可能性があります。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

当社グループの経営の柱である新聞事業を取り巻く環境は厳しさを増しています。新聞販売・広告市場の縮小傾向が続く中、同業他社との競争に加え、巨大プラットフォーム企業も含むデジタルメディアなどとの競争も激化しています。また日本の人口減少と少子高齢化、若年層を中心とした無購読層の拡大などで発行部数が減少する恐れがあるうえ、2019年10月には消費税率の引き上げも予定されており、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 企業買収・提携に関するリスク

当社グループは、経営戦略の一環として、企業買収・提携などを活用することがありますが、買収後に、当初期待した収益や効果が得られない場合もあります。また、買収の実行にあたり、対象会社・対象事業の財務内容や契約関係等についての詳細な事前調査を行い、極力リスクを回避するよう努めておりますが、買収後に偶発債務が発生する又は未認識の債務などが判明する可能性も皆無とは言えません。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) のれんに関するリスク

当社グループは、企業買収に伴って発生したのれんを計上しております。当該のれんは、買収した企業の事業価値、将来の収益力を適切に反映したものと考えておりますが、事業環境や競合状況の変化その他の事由により期待する成果が得られない場合、減損損失が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害の発生などによる事業活動に関するリスク

当社グループは、国内外の事務所、印刷工場、情報システムセンター等の施設において業務を行っており、地震等の大規模な自然災害や停電、システム障害、サイバー攻撃等による被害を受ける可能性があります。各種感染症の流行で業務運営に支障が生じる恐れもあります。当社グループは、不測の事態に備えた業務継続に関わるマニュアル・設備の整備を進めていますが、被害の程度によっては経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料価格の変動に関するリスク

新聞および出版事業における主要原材料は用紙であり、用紙価格は市況変動の影響を受けます。今後、市況が高騰するような事態になれば、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動に関するリスク

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額、及び外貨建で取引されている製品・サービスの価格及び売上高並びに損益にも影響を与える可能性があります。その結果、外国為替の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制・訴訟に関するリスク

再販売価格維持制度および新聞特殊指定制度

独占禁止法は、メーカー等が卸売業者や小売業者に対して販売価格を示して守らせる「再販売価格維持行為」（再販行為）を自由な価格競争を妨げるものとして禁じています。しかし、新聞などの著作物については「法定再販商品」として例外的に再販行為が認められています。公正取引委員会は規制緩和等の観点から、著作物の再販制度の見直しを検討しましたが、平成13年3月に同制度の当面存置が相当とする結論を発表しました。また、独占禁止法では「不正な取引方法」の規制に際し、その具体的な内容を公正取引委員会が告示で指定する形式を採用しており、その一つが「特殊指定」と呼ばれています。新聞業に関する特殊指定は新聞発行業者が地域や相手方により、異なる価格を付し、または定価を割り引いて新聞を販売することなどを不正な取引として禁止しています。公正取引委員会は平成17年11月に新聞などの特殊指定制度の見直しを行うと発表しましたが、平成18年6月に新聞の特殊指定については結論を出すことを見合わせることにしました。特殊指定制度と再販売価格維持制度は密接な関係にあり、今後いずれかの制度の見直しがあれば、価格面で急激な変化も予想され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理

言論報道機関・総合情報機関を主とする当社グループにとって、情報は経営に直結する重要資源です。平成17年4月からは個人情報保護法が全面施行され、情報化社会の進展の中で、情報提供を通じ社会の信頼にこたえるには、従来にも増して適正な管理のもとで情報を活用することが欠かせません。情報流出または不正利用もしく

は改ざんといった行為は当社グループに著しい不利益を及ぼします。平成28年1月から実施されたマイナンバー制度への対応も含めて適正な情報管理に徹底して取り組んでいますが、万が一、問題が発生した場合、当社グループに対する信用低下を招き、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資金調達に関するリスク

当社のフィナンシャル・タイムズ・グループ買収に伴う金融機関からの借り入れには各種コベナンツ(財務制限条項など)が付されています。いずれかのコベナンツに抵触した場合、当該債務について期限の利益を喪失し、その結果、当社の財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) その他のリスク

当社および国内連結子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けています。従業員の動向、金利低下による割引率の引き下げや、株価下落による年金資産の目減りなどにより未認識の年金数理差異が発生した場合、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載したとおりです。

(3) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比較して0.5%増の5,970億87百万円となりました。これは投資有価証券の増加が主な要因です。負債合計は、退職給付に係る負債が減少したことなどで前連結会計年度末比6.1%減の3,006億50百万円となりました。純資産額は、前連結会計年度末8.2%増の2,964億37百万円となりました。これは、為替換算調整勘定の増加などの影響によるものです。この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は前連結会計年度末の10,094円14銭に対し、10,935円22銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載したとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に198億69百万円の設備投資を実施しました。セグメント別では、メディア・情報事業で大阪新工場に対する投資などで160億16百万円、その他の事業で虎ノ門別館リニューアルなどで38億52百万円となります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
東京本社 (東京都千代田区)	メディア・ 情報事業	生産設備	15,938	110	52,151 4	5	728	68,933	2,038 [717]
大阪本社 (大阪市中央区)	メディア・ 情報事業	生産設備	4,029	35	730 1	2	133	4,932	241 [46]
名古屋支社 (名古屋市中区)	メディア・ 情報事業	生産設備	492	3	1,035 0	4	21	1,558	53 [16]
西部支社 (福岡市博多区)	メディア・ 情報事業	生産設備	211	4	1,065 2	1	11	1,294	44 [13]
札幌支社 (札幌市中央区)	メディア・ 情報事業	生産設備	10	-	- -	-	5	15	18 [9]
日経南砂別館 (東京都江東区)	メディア・ 情報事業	コンピュー ターセン ター	1,261	0	3,616 9	32	237	5,147	-
日経東京製作センター (東京都江東区)	メディア・ 情報事業	生産設備	1,821	448	3,819 14	-	418	6,508	-
日経横浜別館 (横浜市瀬谷区)	メディア・ 情報事業	生産設備	465	220	2,624 18	-	13	3,323	-
日経埼玉別館 (埼玉県鴻巣市)	メディア・ 情報事業	生産設備	242	37	509 9	-	13	803	-
日経茨城別館 (茨城県かすみがうら市)	メディア・ 情報事業	生産設備	648	7	551 18	-	6	1,215	-
日経八潮別館 (埼玉県八潮市)	メディア・ 情報事業	生産設備	526	364	- (9)	-	8	898	-
日経立川別館 (東京都立川市)	メディア・ 情報事業	生産設備	467	37	1,065 7	-	11	1,581	-
日経千葉別館 (千葉県習志野市)	メディア・ 情報事業	生産設備	533	206	734 11	-	6	1,481	-
日経川崎別館 (川崎市高津区)	メディア・ 情報事業	生産設備	859	332	2,626 13	-	8	3,826	-
日経大手前別館 (大阪市中央区)	メディア・ 情報事業	生産設備	221	252	2,307 4	-	12	2,794	-
日経大阪南港別館 (大阪市住之江区)	メディア・ 情報事業	生産設備	310	38	3,245 11	-	7	3,601	-
日経名古屋別館 (愛知県清須市)	メディア・ 情報事業	生産設備	566	330	1,747 13	-	7	2,651	-
日経西部別館 (福岡市東区)	メディア・ 情報事業	生産設備	385	365	1,482 13	-	5	2,239	-

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
国内支局	メディア・情 報事業	生産設備	414	0	2,250 7 (0)	-	23	2,688	91 [57]
新聞販売店	メディア・情 報事業	販売設備	2,757	-	12,222 29 (0)	-	26	15,006	-
寮・社宅	メディア・情 報事業	厚生設備	69	-	620 1	-	1	690	-
その他	その他の事業	事業所等	5,855	11	11,340 52	0	135	17,343	12 [4]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計です。

2. ()内の数字は、賃借中の土地の面積を外数で示しています。

3. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しています。

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱日経首都圏 印刷	支社 (横浜市瀬谷区)	メディア・ 情報事業	生産設備	0	57	-	1	59	39
	支社 (埼玉県鴻巣市)	メディア・ 情報事業	生産設備	0	20	-	2	23	24
	支社 (埼玉県八潮市)	メディア・ 情報事業	生産設備	0	214	-	0	216	41
	支社 (東京都立川市)	メディア・ 情報事業	生産設備	0	116	-	2	119	24
	支社 (千葉県習志野市)	メディア・ 情報事業	生産設備	0	63	-	2	66	28
	支社 (茨城県かすみがうら市)	メディア・ 情報事業	生産設備	0	1	-	1	2	27
㈱日経西日本 製作センター	支社 (大阪市住之江区)	メディア・ 情報事業	生産設備	7	93	-	0	101	27

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計です。

2. 連結会社以外の者へ貸与中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりです。

重要な設備の新設

会社名事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社 大阪新工場 (大阪市城東区)	メディア・ 情報事業	生産設備	8,203	2,477	自己資金及び 借入金等	平成29年12 月～平成31年9 月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,000,000	25,000,000	該当事項なし	(注)1、2
計	25,000,000	25,000,000	-	-

(注)1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2. 当社の発行するすべての株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要するとともに、株式の譲受人は当社の事業に関係のある者に限定しています。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年 7月 1日 (注)	5,000,000	25,000,000	500	2,500	-	4

(注)有償第三者割当 5,000,000株

1株当たり発行価格 100円

1株当たり資本組入額 100円

(6)【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	-	-	-	3,847	3,847	-
所有株式数(株)	-	-	-	-	-	-	25,000,000	25,000,000	-
所有株式数の割合 (%)	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	-

(7)【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本経済新聞共栄会	東京都千代田区大手町1-3-7	1,790	7.16
日本経済新聞福祉会	東京都千代田区大手町1-3-7	1,030	4.12
喜多 恒雄	神奈川県鎌倉市	300	1.20
岡田 直敏	神奈川県横浜市	300	1.20
長谷部 剛	神奈川県横浜市	170	0.68
野村 裕知	イギリス・ロンドン	170	0.68
田中 信行	東京都国分寺市	170	0.68
峯尾 一弘	神奈川県小田原市	170	0.68
計	-	4,101	16.41

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,000,000	25,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	25,000,000	-	-
総株主の議決権	-	25,000,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、経営の充実を図りながら、業績に応じた安定的配当の継続を基本方針としています。

当社は、期末配当の年1回の剰余金配当を基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会です。

当事業年度の配当については、普通配当12円、特別配当3円、1株につき合計15円としました。

内部留保資金については、財務体質の改善に努めながら設備投資等に充当します。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年 3月29日 定時株主総会決議	375	15

4【株価の推移】

非上場であるため該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性19名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		喜多 恒雄	昭和21年11月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年3月 東京本社編集局次長兼整理部長 平成13年3月 東京本社編集局総務 平成14年3月 出版局長 平成15年3月 当社取締役 大阪本社副代表兼大阪本社代表室長 平成16年3月 当社上席執行役員 大阪本社副代表 平成17年3月 当社常務取締役 社長室長、広報・法務・グループ戦略担当 平成18年3月 当社専務取締役 社長室/広報・法務・グループ戦略/内部監査室担当 平成19年1月 同、経営企画/広報/法務担当 平成19年3月 当社代表取締役専務 経営企画/広報/リスク管理・コンプライアンス担当 平成20年3月 当社代表取締役社長 平成27年3月 当社代表取締役会長(現任)	平成29年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	300
代表取締役 社長		岡田 直敏	昭和28年4月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年3月 東京本社編集局次長兼経済部長 平成18年3月 社長室長 平成19年1月 経営企画室長 平成19年3月 当社執行役員 経営企画室長 平成21年3月 当社取締役 電子新聞事業/情報技術/文化事業担当 平成22年3月 当社常務取締役 電子新聞事業/教育事業担当 平成23年3月 同、東京本社編集局長 平成24年3月 当社専務取締役 東京本社編集局長 平成26年3月 当社取締役副社長 グローバル事業統括、NAR事業担当 平成27年3月 当社代表取締役社長(現任)	平成29年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	300
専務取締役	東京本社編集 局長	長谷部 剛	昭和32年8月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年3月 東京本社編集局次長兼経済部長 平成20年3月 東京本社編集局総務 平成21年4月 経営企画室長 平成23年3月 当社執行役員 経営企画室長 平成23年6月 同、経営企画室長、法務担当 平成24年3月 当社常務取締役 経営企画/広報/法務/リスク管理・コンプライアンス/インデックス事業担当 平成25年3月 同、経営企画/広報/法務/リスク管理・コンプライアンス/インデックス事業/特別企画室担当 平成26年3月 同、法務/インデックス事業統括、経営企画/広報/リスク管理・コンプライアンス担当 平成27年3月 当社専務取締役 経営企画/法務/特別企画統括 平成27年8月 同、経営企画/法務/特別企画統括、FT事業統括補佐 平成28年3月 同、東京本社編集局長(現任)	平成30年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	170

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	グローバル事業 統括、人材教育 事業担当	野村 裕知	昭和32年6月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年3月 東京本社編集局次長兼証券部長 平成19年9月 東京本社編集局次長兼新媒体準備 室長 平成20年1月 東京本社編集局次長兼日経ヴェリ タス編集長 平成21年4月 東京本社編集局総務 平成21年7月 デジタル編成局長 平成23年3月 当社執行役員 デジタル編成局長 平成24年3月 当社常務取締役 電子版事業/コン テンツ事業担当 平成25年3月 同、電子版事業/コンテンツ事業/ 人材・教育事業担当 平成26年3月 同、デジタル事業/コンテンツ事 業/人材・教育事業担当 平成27年3月 当社専務取締役 デジタル事業/電 子版/人材教育事業統括 平成27年8月 同、デジタル事業/電子版/人材教 育事業統括、F T事業統括補佐 平成27年11月 同、デジタル事業/電子版/人材教 育事業統括、F T事業統括補佐、 日経ヨーロッパ社会長 平成28年3月 同、デジタル事業統括、F T事業 担当、日経ヨーロッパ社会長 平成29年3月 同、グローバル事業/F T事業/人 材教育事業担当、日経ヨーロッパ 社会長 平成30年3月 同、グローバル事業統括、人材教 育事業担当、日経ヨーロッパ社会 長(現任)	平成30年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	170
専務取締役	経理担当	峯尾 一弘	昭和30年1月20日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年3月 経理局次長 平成19年3月 経理局総務 平成21年4月 経理局長 平成23年3月 当社執行役員 経理局長 平成24年3月 当社常務執行役員 経理局長 平成27年3月 当社専務執行役員 経理担当 平成29年3月 当社専務取締役 経理担当(現 任)	平成29年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	170
常務取締役	クロスメディア 営業/文化事業/ 特別企画/イベン ト事業統括	平田 喜裕	昭和35年3月12日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年3月 経営企画室次長 平成22年4月 東京本社編集局次長兼国際部長 平成24年4月 東京本社編集局総務 平成26年3月 当社執行役員 東京本社編集局長 補佐 平成27年3月 当社常務執行役員 東京本社編集 局長補佐 平成28年3月 当社常務取締役 デジタル事業担 当 平成29年3月 同、デジタル事業統括、日経イノ ベーション・ラボ所長 平成30年3月 同、クロスメディア営業/文化事 業/特別企画/イベント事業統括 (現任)	平成30年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	140

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画/法務 担当、インデッ クス事業統括	吉田 直人	昭和34年7月15日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年4月 東京本社編集局次長兼整理部長兼 編集組版推進センター長 平成25年4月 東京本社編集局総務 平成26年3月 総務局長 平成27年3月 当社執行役員 総務局長 平成28年3月 当社常務取締役 経営企画/法務担 当、インデックス事業統括(現 任)	平成30年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	140
常務取締役	販売統括、法人 ソリューション 担当	飯塚 英之	昭和33年3月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年3月 東京本社販売局次長兼一部長 平成21年4月 大阪本社販売局長 平成24年3月 当社執行役員 デジタル販売局長 平成26年3月 日経メディアプロモーション(株)専 務取締役 平成27年3月 同、代表取締役社長 平成29年3月 当社常務取締役 販売統括、法人 ソリューション担当(現任)	平成29年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	140
常務取締役	情報技術担当、 製作統括	高見 信三	昭和32年5月15日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年3月 東京本社編集局次長兼整理部長 平成21年4月 東京本社編集局次長兼整理部長兼 編集組版推進センター長 平成22年4月 電波・電子戦略室次長 平成23年4月 電波・電子戦略室長 平成24年3月 (株)日経Q U I C K ニュース社代表 取締役社長 平成26年3月 (株)日本経済新聞デジタルメディア 専務取締役 平成27年7月 当社常務執行役員 デジタルメ ディア担当 平成28年3月 同、情報技術担当 平成29年3月 当社常務取締役 情報技術担当、 製作統括(現任)	平成29年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	140
常務取締役	総務/労務/管財 担当、電波統括	平岡 啓	昭和32年5月17日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年3月 法務室次長 平成20年3月 東京本社編集局次長兼社会部長 平成22年4月 法務室長 平成25年3月 当社執行役員 法務室長 平成26年3月 当社常務執行役員 法務担当 平成27年6月 同、西部支社代表 平成29年3月 同、西部支社代表、地域担当 平成30年3月 当社常務取締役 総務/労務/管 財担当、電波統括(現任)	平成30年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	140
常務取締役	デジタル事業担 当、日経イノ ベーション・ラ ボ所長	渡辺 洋之	昭和36年12月7日生	昭和60年4月 当社入社 平成20年1月 (株)日経B P 執行役員 平成21年4月 デジタル編成局次長兼編成部長 平成22年1月 デジタル編成局次長兼編成部長兼 事業企画部長 平成24年4月 デジタル編成局長 平成27年3月 当社執行役員 電子版担当 平成28年3月 同、デジタル事業担当補佐、電子 版統括 平成29年3月 当社常務執行役員 デジタル事業 担当、日経イノベーション・ラ ボ事務局長 平成30年3月 当社常務取締役 デジタル事業担 当、日経イノベーション・ラ ボ所長(現任)	平成30年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	140

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小孫 茂	昭和26年11月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年3月 東京本社編集局次長兼産業部長 平成17年3月 東京本社編集局次長兼日経産業新聞編集長 平成18年3月 東京本社編集局総務 平成19年3月 当社執行役員 東京本社編集局総務 平成20年3月 当社取締役 東京本社編集局長 平成22年3月 当社常務取締役 東京本社編集局長 平成23年3月 同、電波・電子戦略統括 平成24年3月 当社専務取締役 販売統括、電波/グローバル事業担当 平成26年3月 当社取締役副社長 販売統括、電波/特別企画室担当 平成27年3月 同、電波統括 平成27年6月 当社取締役 (株)テレビ東京ホールディングス取締役副社長、(株)BSジャパン代表取締役社長 平成28年6月 同、(株)テレビ東京ホールディングス取締役副社長、(株)テレビ東京取締役副社長、(株)BSジャパン取締役会長 平成29年6月 同、(株)テレビ東京ホールディングス代表取締役社長、(株)テレビ東京代表取締役社長(現任)	平成30年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	100
取締役		近藤 勝義	昭和31年7月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年3月 東京本社編集局次長兼日経産業新聞編集長 平成20年3月 (株)日経BP取締役 平成24年3月 当社常務執行役員 東京本社編集局長補佐 平成26年3月 当社常務取締役 東京本社編集局長 平成27年3月 当社専務取締役 東京本社編集局長 平成28年3月 同、グローバル事業/人材教育事業担当、情報技術統括 平成29年3月 当社取締役 (株)QUICK代表取締役社長(現任)	平成30年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	100
取締役		新実 傑	昭和34年9月13日生	昭和58年4月 当社入社 平成20年3月 東京本社編集局次長兼デジタル編集本部副本部長兼デジタル企画開発部長 平成21年4月 東京本社編集局次長兼電子新聞編集本部長 平成22年7月 東京本社編集局次長兼経済金融部長 平成24年3月 (株)日経BP取締役 平成26年3月 当社執行役員 東京本社編集局総務 平成28年3月 当社取締役 (株)日経BP代表取締役社長(現任)	平成30年 3月29日 開催の定 時株主総 会から2 年間	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	監査役会議長	中村 良	昭和26年9月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年3月 東京本社編集局次長兼管理部長 平成16年3月 製作統括本部副本部長 平成17年3月 製作統括本部長 平成18年9月 ㈱格付投資情報センター管理本部長 平成19年3月 同、取締役 平成20年3月 同、取締役兼常務執行役員 平成22年3月 同、取締役兼専務執行役員 平成23年11月 ㈱日経リサーチ代表取締役社長 平成28年3月 当社監査役(現任)	平成28年 3月29日 開催の定 時株主総 会から4 年間	20
監査役 (常勤)		和田 洋	昭和25年10月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年3月 東京本社編集局次長兼地方部長 平成16年3月 東京本社編集局ウィークエンド編 集本部長 平成17年3月 社長室総務 平成18年3月 グループ戦略室長 平成19年3月 当社執行役員 グループ経営室長 平成20年3月 ㈱日経BP常務取締役 平成22年3月 当社常務執行役員 国際事業担当 補佐 平成22年6月 同、国際事業担当 平成23年3月 同、内部監査室長 平成24年3月 日経メディアマーケティング㈱代 表取締役社長 平成29年3月 同、顧問 平成30年3月 当社監査役(現任)	平成30年 3月29日 開催の定 時株主総 会から4 年間	30
監査役		澤部 肇	昭和17年1月9日生	昭和39年4月 TDK㈱入社 平成8年6月 同、取締役 平成10年6月 同、代表取締役社長 平成18年6月 同、代表取締役会長 平成19年5月 日本IR協議会会長 平成20年3月 旭硝子㈱取締役 平成20年6月 帝人㈱取締役 平成20年6月 野村證券㈱取締役 平成21年6月 野村ホールディングス㈱取締役 平成23年3月 当社監査役(現任) 平成23年6月 TDK㈱取締役取締役会議長 平成24年6月 同、相談役(現任) 平成27年6月 ㈱ジャパンディスプレイ取締役 平成27年6月 ㈱荏原製作所取締役(現任)	平成27年 3月26日 開催の定 時株主総 会から4 年間	-
監査役		服部 重彦	昭和16年8月21日生	昭和39年4月 ㈱島津製作所入社 平成5年6月 同、取締役 平成9年6月 同、常務取締役 平成15年6月 同、代表取締役社長 平成21年6月 同、代表取締役会長 平成23年6月 田辺三菱製薬㈱取締役(現任) 平成24年3月 サッポロホールディングス㈱取締 役(現任) 平成24年6月 ブラザー工業㈱取締役(現任) 平成24年7月 明治安田生命保険相互会社取締 役(現任) 平成27年3月 当社監査役(現任) 平成27年6月 ㈱島津製作所相談役(現任)	平成27年 3月26日 開催の定 時株主総 会から4 年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		川村 隆	昭和14年12月19日生	昭和37年4月 ㈱日立製作所入社 平成7年6月 同、取締役 平成9年6月 同、常務取締役 平成11年4月 同、代表取締役 取締役副社長 平成15年4月 同、取締役 平成21年4月 同、代表執行役 執行役会長兼執行役社長 平成21年6月 同、代表執行役 執行役会長兼執行役社長兼取締役 平成22年4月 同、代表執行役 執行役会長兼取締役 平成23年4月 同、取締役会長 平成23年6月 日本原燃㈱監査役 平成24年6月 日立化成㈱取締役会長 平成26年6月 ㈱日立製作所相談役 平成26年6月 日立建機㈱取締役会長 平成26年6月 ㈱みずほフィナンシャルグループ 取締役(現任) 平成27年6月 カルビー㈱取締役 平成28年1月 東京大学協創プラットフォーム開発㈱取締役(現任) 平成28年3月 当社監査役(現任) 平成28年5月 ㈱ニトリホールディングス取締役 平成28年5月 いちご㈱取締役 平成28年6月 ㈱日立製作所名誉会長(現任) 平成29年6月 東京電力ホールディングス㈱ 取締役会長(現任)	平成28年 3月29日 開催の定 時株主総 会から4 年間	-
計						2,300

(注) 1. 監査役澤部肇、服部重彦、川村隆は社外監査役です。

2. 当社では、迅速・的確な意思決定および監督責任と業務執行責任との分離を図るため、執行役員制度を導入しています。提出日現在の執行役員は、以下の33名で構成されています。

専務執行役員	桑田 一郎	西部支社代表、地域担当
専務執行役員	原田 亮介	論説委員長
専務執行役員	竹岡 倫示	グローバル事業統括補佐
常務執行役員	塚本 隆也	販売担当
常務執行役員	栢 俊彦	日経アメリカ社社長
常務執行役員	斎藤 仁志	電波担当
常務執行役員	鈴木 克之	クロスメディア営業担当、グループイベント推進本部長
常務執行役員	阪本 浩伸	大阪本社代表
常務執行役員	春原 剛	グローバル事業担当
常務執行役員	山崎 宏	名古屋支社代表
常務執行役員	小松 潔	文化事業担当
常務執行役員	森田 勝久	経理局長
執行役員	星野 茂樹	インデックス事業担当
執行役員	寺島 洋晶	内部監査室長
執行役員	伊藤 圭子	文化事業担当補佐
執行役員	丸山 正人	製作担当
執行役員	新藤 政史	日経グループアジア本社社長
執行役員	柿木 英人	特別企画担当
執行役員	野間 潔	デジタル事業担当補佐、デジタル事業BtoBユニット長
執行役員	品田 卓	大阪本社編集局長
執行役員	中野 義一	経理担当補佐
執行役員	藤井 達郎	総務局長
執行役員	松本 元裕	グローバル事業局長
執行役員	境田 敦	大阪本社総務本部長
執行役員	大島 貴士	法人ソリューション本部長

執行役員	吉田 透	経営企画室長
執行役員	井口 哲也	東京本社編集局総務兼チーフ・エディター兼論説委員
執行役員	齊藤 准	法務室長
執行役員	末武 雅久	情報技術本部長
執行役員	浅見 昭彦	神戸支社長
執行役員	三宅 耕二	デジタル事業広告・IDユニット長
執行役員	塩崎 祐子	特別企画室長
執行役員	新井 裕	人材教育事業担当補佐

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は継続してコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。意思決定や業務執行に対する監督体制、リスク管理・コンプライアンス強化の組織を整備するとともに、平成26年11月からは社外有識者が参加する人事諮問会議を設置し、客観的な視点からトップ人事に対する助言を受ける仕組みも設けました。グループ会社を本社取締役が責任を持って統括する体制も整備しました。言論報道機関としての独立性、中立性を堅持しつつ、グループのガバナンス確保に万全を期します。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

()会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役は14名（以下、人数は提出日時点。社外取締役はおりません）、監査役は5名（うち社外監査役は3名）です。

取締役会は原則として毎月1回以上開き、当社の業務執行やグループ経営に関する重要事項を決定するとともに、当社およびグループ経営の状況を管理・監督しています。

また、取締役会の補助機関として取締役等をメンバーとする「グループ経営会議」を原則として毎週1回開き、取締役会の付議事項などの重要事項を審議・決定し、経営判断の効率化、迅速化を図っています。平成28年1月には、フィナンシャル・タイムズ・グループ（FT）と本社・グループ会社のグローバル戦略を加速させるため、取締役会長・社長・経営企画担当等の取締役等で構成され、海外M&A・設備投資案件を審査し、決裁又は取締役会への上程の可否を判断する「グローバル投資委員会」を設置しました。

グループ運営については、「グループ運営規程」などの基本ルールを定め、当社の取締役会が事業分野ごとに選任した統括（担当）取締役がルールに基づいて各グループ会社の業務執行・運営を統括する仕組みとしています。また、FTについては当社から取締役を派遣しているほか、「FTガバナンス基本方針」に基づく合意により、経営上の重要な意思決定は当社側に報告し事前に審査、承認を受ける体制としています。

監査役会は毎年策定する監査の方針・計画に基づいて、原則として毎月1回以上開き、各監査役から監査の状況等について報告を受けるほか、重要契約の内容や会計処理の是非、規則・規程類の整備、順守状況などについて協議、点検しています。

社内の体制を充実させるとともに、社外の有識者をメンバーとする人事諮問会議や経営アドバイザー・ボードを設けており、客観的な立場から経営の諸課題に関する助言をいただいています。

()会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

当社は会社法の施行にともない、内部統制システムの構築に関する基本方針を平成18年5月の取締役会で決議しました。取締役会決議は定期的に見直し、必要に応じて決議内容を改定しています。

内部統制の基本となる諸規程・規則も整備し、グループ企業および当社各組織の責任や権限、意思決定プロセスを明文化しています。これらのルールは周知徹底を図るとともに、今後も適宜、内容を見直していきます。

当社およびグループ会社がそれぞれの規程・規則を順守し、業務を適法かつ適正、効率的に行っていることをチェックするため、平成18年3月に「内部監査室」を設置しました。ルールを整備し、その順守状況をモニタリングすることで、「ルールに基づく透明な経営」という基本原則を徹底します。当社やグループ会社の内部監査業務を円滑かつ効果的に行うため、内部監査規程や内部監査実施要領なども整備しています。

()内部監査および監査役監査の状況

内部監査室は業務執行ラインから独立した専任組織で、平成19年1月から当社社長直属の組織としています。室長以下18名（兼務者を含む）で構成し、監査を実施します。監査結果は社長に報告し、必要に応じて被監査部門に業務改善を促します。平成29年度は内部監査計画に基づいて本社部局とグループ会社に対する定期監査を相次いで実施しました。

監査役会は監査の実効性をあげることを目的に、取締役会と「監査役監査に関する覚書」を毎年交わし、取締役の協力や支援のあり方を文書で確認しています。監査役は取締役会だけでなく、「グループ経営会議」など各種重要会議に出席し、取締役の職務執行を点検する一方、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、経営状況やガバナンス、リスク管理の問題なども意見交換しました。また、主要な事業所やグループ会社を往査したほか、グループ各社の監査役をメンバーとする「日経グループ監査役連絡会議」やその分科会を主催し、連結経営を見据えた監査の実践に努めました。

内部監査室員がグループ会社の監査役を務める「派遣監査役制度」については、グループの内部統制レベルを高めるため、平成20年春以降は間接出資会社と大会社などを除く連結対象会社をほぼカバーする体制としました。

内部監査室および監査役、会計監査人は有機的に連携し、それぞれ効率的かつ効果的な監査に役立てています。

()会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は北方宏樹氏、吉原一貴氏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他15名です。

()社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役はいません。3名の社外監査役とは一切の人的関係、資本関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

グループ全体のリスク管理、コンプライアンスを統括するため、当社および主要グループ企業の役員・有識者等で構成する「リスク管理・コンプライアンス委員会」を、リスク管理・コンプライアンス担当の役員を委員長として平成19年3月に設置したほか、下部の実務組織として「リスク管理委員会」と「コンプライアンス委員会」を設け、システム関連や大規模災害をはじめとするリスク管理、コンプライアンスを徹底しています。

当社内では、コンプライアンスの体制を整備し機能させる推進役として、法務室内にコンプライアンスセンターを置くとともに、内部通報制度を設けており、効果的な研修の実施、遵法意識の向上、法的問題等の発生防止に努めています。平成18年春には、取締役や執行役員、社員ら当社で働く全員を対象にした「行動規範」を策定しました。言論報道機関に身を置く者として果たすべき使命やあるべき姿を示し、法令違反や倫理にもとる行為を戒める内容です。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社の独立性を尊重しつつ、グループ運営規程及びその他の諸規程に基づき、コンプライアンスの周知・徹底及び推進のための教育・研修等について指導及び支援を行っています。また、定期的及び臨時的に、事業・財務の状況、重要な課題やリスクへの対処等に関する報告を受けるとともに、子会社の経営活動上の重要な意思決定については当社に報告し事前に承認を得る体制とするなど、子会社の業務の適正化を図っています。本社の取締役が分担してグループ会社を統括する体制を整えているほか、主要関係会社には必要に応じて当社から取締役及び監査役を派遣し、経営のモニタリングを行っています。

また、必要に応じて当社内部監査室が、国内・海外の子会社の監査を行うとともに、当社の会計監査人が、子会社の会計監査人と連携し情報を共有しています。

なお、当社の内部統制システム構築に関する基本方針の取締役会決議（平成28年12月）の内容は次のとおりです。

1. 総論

本決議は会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための当社の内部統制システム構築の基本方針を定めるものである。

当社で働く全員が、社是を実現し、法令や社内規定、企業倫理に則ったあるべき姿を示す「行動規範」の順守を徹底させることにより、コンプライアンス体制を推進する。業務分野ごとに統括（担当）取締役が監督する体制を敷く。

グループの経営体制と内部統制を強化するため、上記の社是、行動規範の精神をグループ会社も共有する。統括（担当）取締役はその統括する業務分野のグループ会社に対する責任者として執行・監督する。

2. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) コーポレート・ガバナンス強化のため、社長人事について社外識者を含む人事諮問会議から助言を受ける。
- (2) 業務の適法性や適正性を自らチェックするため社長直属の組織である内部監査室を通じ、内部監査規程に基づいて実効性のある内部監査を継続的に実施する。
- (3) 職務権限規程により、予算・経営計画の作成、設備投資、契約の締結など、会社の業務ごとに組織的な運営と責任・権限の分掌を明確化し、随時、見直す。
- (4) コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスに関する知識を習得させ、その意識を高めるため、取締役・執行役員・社員らに対し、地位、職責に応じ適切な研修を行う。インサイダー取引規制に関しては、全取締役と一部部局の執行役員、社員について株式等の取引を全面禁止とし、全部局の執行役員と社員には関連規定・内規を順守する誓約書の提出と、年1回の部局研修参加及びeラーニング受講を義務付ける。
- (5) 内部通報制度規定に基づき、法令・企業倫理違反の行為を通報する窓口を社内の法務室コンプライアンスセンターに置き、社外窓口を法律事務所に置く。通報は実名が原則だが、社外窓口では会社への匿名を希望する通報も受け付け、通報者のプライバシーを保護する。
- (6) コンプライアンスなどに関する情報の伝達手段として、掲示板機能を有する社内情報共有システムを維持・充実する。また、経営トップの考えの浸透を図るとともに社員から意見を直接トップに伝えられる双方向の情報伝達をできる体制を維持する。

(7) 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力の排除に向け、不当な要求に対しては毅然とした態度で対応する。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書取扱規程、情報管理規定などに基づき、取締役会等の議事録、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書や電子情報を適切に保存・管理する。今後、事務のIT（情報技術）化を視野に入れた上で、必要に応じて保存・管理体制の改善に努める。

4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 子会社を含めた業務分野ごとに、統括（担当）取締役が当該分野のリスクを管理する。
- (2) リスク管理・コンプライアンスを統括する取締役を委員長とするリスク管理・コンプライアンス委員会を中心に、情報システムのリスク管理のほか、コンプライアンス、災害対応などにグループを挙げて取り組む。また、投資・海外など特定の分野については、専門委員会を設置しそのリスクを管理する。
- (3) 財務諸表の信頼性確保については、経理規程に基づき、会計の諸取引を正確迅速に処理し、会計・財務情報を適正に開示する。
- (4) 新聞社、言論報道機関としての特殊性の面からは、以下の各点に留意し、今後もこれを維持、拡充する。
取材・報道の指針に基づき、事実を正確、公正に伝えるとともに、取材活動は正当な方法で行い、著作権を尊重することなどを徹底する。
広告は広告掲載基準を順守し、審査したうえで掲載する。
情報管理規定に基づき、機密文書や機密電子情報の取り扱いを定め、適切に管理する。特に、日本経済新聞電子版の個人情報及び機密電子情報の増大に対応して、個人情報管理規定の下に設けた取扱細則に従い、情報管理の徹底をはかる。
- (5) 交流サイト（SNS）やクラウドサービスの利用に当たっては、情報管理規定、情報機器等に関する管理・利用細則、各局の定めるガイドラインを順守させ、機密情報の漏えい、不用意な発言による日経ブランドの毀損などを防ぐ。
- (6) 情報セキュリティ対策を徹底するため機器使用などに関する年1回の研修受講を義務付ける。必要に応じて関連規程順守の誓約書を求める。
- (7) 地震や新型インフルエンザなどの災害に係るリスクについては部局ごとや全社的な対応マニュアルを策定し、全社員に訓練などを通じて周知・徹底させる。

5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会規則に基づき、取締役会を原則として毎月1回以上本社において開く。取締役会の補助機関として、取締役等で構成するグループ経営会議を原則として毎週1回開催し、取締役会に付議する事項の審議・決定などを行い、取締役会の一段の活性化につなげる。

6. 当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) グループビジョンを設け、日経グループが進む方向性や活動していく事業領域のイメージを共有する。グループ運営に関する具体的な指針であるグループ運営規程（グループ職務権限表を含む）により、グループ内の意思決定ルールを明確にするとともに、コーポレート部門取締役及び統括取締役が必要に応じてグループ会社に議事録や決算書類等の提出を求め、各社の経営内容を的確に把握する。グループ会社と本社との間で、グループ運営規程を共通の指針・理念として運営する旨を定めたグループ運営協定を結び、グループ運営を円滑に進める。
- (2) 日経ブランド毀損防止の観点から、社名ブランド委員会を設けてグループ会社による社名への日経ブランドの使用を管理し、当該グループ会社のリスク管理・コンプライアンスをより徹底させる。
- (3) グループ会社及び本社を含めたグループ全体の月次損益計算書、四半期貸借対照表を把握し、経理・財務状況を点検する。目標管理制度により、あらかじめ決めた予算・目標に対する実績管理を実施して必要な対策を講じる。
- (4) 内部監査室員がグループ会社の監査役を務める派遣監査役制度を、専任監査役のいる一部グループ会社も含めて適用する。内部監査室はグループ運営規程などに基づき、必要に応じてグループ会社に対する内部監査を定時または臨時に実施する。
- (5) グループ会社各社の役員等の研修を本社が実施する。これによってグループ全体でのコンプライアンス体制の確保等を目指す。

7. 監査役制度に関する事項

- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び同使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の同使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役室に配置した社員により、監査役の監査業務を補佐する。
監査役室配置の社員は専任とし、監査役の指揮監督に服し、監査に関する事項については取締役の指揮監督には服しないこととする。監査役室員の任免異動等にあたり、監査役会は事前に相談を受けるほか、人事考課についても監査役が直接行い、監査役室専任者の独立性を確保する。監査役は監査役室員に対する指揮命令権、同室員の権限や活動に関する費用の確保など指示の実効性を確保する。
- (2) 監査役に報告をするための体制及び報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査役は社内の重要な会議に出席し、出席しなかった場合、必要に応じて審議事項の報告を受ける。監査役は取締役、会計監査人、各関係部署、子会社・関連会社の取締役、監査役および使用人並びにこれらの者から報告を受けた者などから適宜報告を受けることとする。監査役は報告した者が報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことが確保されているかを確認する。
- (3) その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
社長と監査役会議長とで締結した「監査役監査に関する覚書」に基づき、社長は年4回以上、監査役と会合を持って経営の執行に関し報告するとともに、監査役の報告、意見を受ける。内部監査室は監査役と緊密に連携し、情報の共有を図る。監査役は職務執行について生ずる費用について、会社から前払いまたは償還を受ける。

役員報酬

当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役の年間報酬総額	498百万円
監査役の年間報酬総額	80百万円

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

- ()当社は取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。
- ()当社は監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	55	235	56	48
連結子会社	97	0	92	-
計	153	235	148	48

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、当社の一部の海外連結子会社は、監査証明業務に基づく報酬として97百万円、また非監査業務に基づく報酬として109百万円を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、当社の一部の海外連結子会社は、監査証明業務に基づく報酬として96百万円、また非監査業務に基づく報酬として59百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

上記 の非監査業務に基づく報酬には、税務コンサルティング等の対価が含まれています。

(当連結会計年度)

上記 の非監査業務に基づく報酬には、税務コンサルティング等の対価が含まれています。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として特記すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の連結財務諸表および第146期事業年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には監査法人等が行う講習会、セミナーに参加し会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 114,996	1 113,443
受取手形及び売掛金	33,825	34,871
有価証券	14,999	11,499
商品及び製品	957	914
仕掛品	1,497	1,517
原材料及び貯蔵品	873	834
繰延税金資産	1,894	2,114
その他	8,280	11,308
貸倒引当金	415	699
流動資産合計	176,910	175,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	159,539	159,533
減価償却累計額	2 119,764	2 118,537
建物及び構築物(純額)	1 39,775	1 40,996
機械装置及び運搬具	72,539	72,392
減価償却累計額	2 66,066	2 67,402
機械装置及び運搬具(純額)	1 6,472	1 4,990
土地	1, 5 104,150	1, 5 106,099
その他	25,948	24,995
減価償却累計額	2 19,158	2 19,072
その他(純額)	6,789	5,922
有形固定資産合計	157,188	158,007
無形固定資産		
ソフトウェア	20,397	21,003
のれん	95,568	95,276
その他	32,915	33,021
無形固定資産合計	148,881	149,301
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 78,607	1, 3 82,697
長期貸付金	620	627
退職給付に係る資産	5,789	8,746
繰延税金資産	18,536	16,204
その他	3 8,641	3 6,930
貸倒引当金	960	1,231
投資その他の資産合計	111,234	113,974
固定資産合計	417,304	421,283
資産合計	594,215	597,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 14,721	1 14,404
短期借入金	1 13,292	1 13,370
1年内返済予定の長期借入金	9,504	9,504
未払法人税等	2,279	1,967
賞与引当金	4,011	4,949
役員賞与引当金	501	531
返品調整引当金	1,280	1,194
その他	1 53,709	1 54,353
流動負債合計	99,300	100,274
固定負債		
長期借入金	110,496	100,992
再評価に係る繰延税金負債	5 18,683	5 18,681
退職給付に係る負債	72,481	62,340
役員退職慰労引当金	2,703	2,561
その他	16,489	15,799
固定負債合計	220,853	200,375
負債合計	320,154	300,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	9	3
利益剰余金	280,218	286,295
株主資本合計	282,728	288,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,466	16,679
繰延ヘッジ損益	8	3
土地再評価差額金	5 9,698	5 9,709
為替換算調整勘定	43,878	36,720
退職給付に係る調整累計額	12,670	5,090
その他の包括利益累計額合計	30,374	15,418
非支配株主持分	21,707	23,056
純資産合計	274,061	296,437
負債純資産合計	594,215	597,087

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高	358,976	358,224
売上原価	219,396	216,103
売上総利益	139,579	142,121
販売費及び一般管理費	¹ 129,670	¹ 131,598
営業利益	9,909	10,522
営業外収益		
受取利息	196	151
受取配当金	686	828
持分法による投資利益	2,125	2,037
その他	572	690
営業外収益合計	3,581	3,707
営業外費用		
支払利息	720	667
支払手数料	149	186
為替差損	175	138
その他	639	186
営業外費用合計	1,684	1,179
経常利益	11,805	13,050
特別利益		
固定資産売却益	² 37	² 178
投資有価証券売却益	6	55
関係会社株式売却益	-	496
その他	-	18
特別利益合計	43	749
特別損失		
固定資産除却損	³ 302	³ 432
投資有価証券評価損	1,242	2,590
関係会社清算損	17	85
減損損失	-	⁴ 170
特別損失合計	1,562	3,278
税金等調整前当期純利益	10,286	10,521
法人税、住民税及び事業税	4,876	3,960
法人税等調整額	1,086	838
法人税等合計	5,963	3,121
当期純利益	4,323	7,399
非支配株主に帰属する当期純利益	544	936
親会社株主に帰属する当期純利益	3,778	6,462

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	4,323	7,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	52
繰延ヘッジ損益	13	8
土地再評価差額金	1,000	-
為替換算調整勘定	31,404	7,220
退職給付に係る調整額	970	7,888
持分法適用会社に対する持分相当額	279	434
その他の包括利益合計	31,726	15,587
包括利益	27,403	22,986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,967	21,408
非支配株主に係る包括利益	563	1,577

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,500	4	276,814	279,319
当期変動額				
剰余金の配当			375	375
親会社株主に帰属する当期純利益			3,778	3,778
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4		4
土地再評価差額金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	4	3,403	3,408
当期末残高	2,500	9	280,218	282,728

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,732	0	8,698	12,448	11,610	1,371	21,372	302,063
当期変動額								
剰余金の配当								375
親会社株主に帰属する当期純利益								3,778
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								4
土地再評価差額金の取崩								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266	8	1,000	31,429	1,059	31,746	335	31,411
当期変動額合計	266	8	1,000	31,429	1,059	31,746	335	28,002
当期末残高	16,466	8	9,698	43,878	12,670	30,374	21,707	274,061

当連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,500	9	280,218	282,728
当期変動額				
剰余金の配当			375	375
親会社株主に帰属する当期純利益			6,462	6,462
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6		6
土地再評価差額金の取崩			10	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	6	6,077	6,071
当期末残高	2,500	3	286,295	288,799

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,466	8	9,698	43,878	12,670	30,374	21,707	274,061
当期変動額								
剰余金の配当								375
親会社株主に帰属する当期純利益								6,462
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								6
土地再評価差額金の取崩								10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	5	10	7,157	7,580	14,956	1,349	16,305
当期変動額合計	213	5	10	7,157	7,580	14,956	1,349	22,376
当期末残高	16,679	3	9,709	36,720	5,090	15,418	23,056	296,437

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,286	10,521
減価償却費	20,749	20,134
減損損失	-	170
固定資産売却損益(は益)	265	253
関係会社株式売却損益(は益)	-	496
投資有価証券売却損益(は益)	6	55
投資有価証券評価損益(は益)	1,242	2,590
関係会社清算損益(は益)	17	66
のれん償却額	5,221	5,113
持分法による投資損益(は益)	2,125	2,037
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,720	857
貸倒引当金の増減額(は減少)	118	400
賞与引当金の増減額(は減少)	631	850
受取利息及び受取配当金	883	980
支払利息	720	667
売上債権の増減額(は増加)	530	533
たな卸資産の増減額(は増加)	150	77
仕入債務の増減額(は減少)	1,045	167
未払又は未収消費税等の増減額	774	417
その他	5,637	6,054
小計	30,607	30,960
利息及び配当金の受取額	1,328	1,419
利息の支払額	604	676
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	6,039	4,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,291	27,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	38,407	48,428
定期預金の払戻による収入	39,576	49,544
有価証券の取得による支出	4,000	3,000
有価証券の売却による収入	7,100	5,497
有形固定資産の取得による支出	4,506	8,459
有形固定資産の売却による収入	78	311
無形固定資産の取得による支出	9,730	10,810
投資有価証券の取得による支出	5,277	4,635
投資有価証券の売却による収入	64	127
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,345	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	675
貸付けによる支出	674	877
貸付金の回収による収入	558	585
その他	335	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,228	19,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,465	31,149
短期借入金の返済による支出	132,865	31,281
ファイナンス・リース債務の返済による支出	308	270
長期借入れによる収入	120,000	-
長期借入金の返済による支出	-	9,504
配当金の支払額	375	375
非支配株主への配当金の支払額	242	246
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,673	10,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,757	370
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,978	2,613
現金及び現金同等物の期首残高	91,498	101,476
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	89
現金及び現金同等物の期末残高	101,476	98,952

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 39社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

(2) 連結範囲の変更

Nikkei FT Learning Limitedは、平成29年5月に新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

Nikkei FT Scout Asia Limitedは、平成29年11月に新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

QUICK AMERICA CORPORATIONは、平成29年2月に清算が終了したため、連結の範囲から除外しています。

NIKKEI BUSINESS PUBLICATIONS EUROPE LTD.は、平成29年10月に清算が終了したため、連結の範囲から除外しています。

NIKKEI BUSINESS PUBLICATIONS ASIA LIMITEDは、清算手続きを開始したことにより、重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しています。

(3) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱日経日本橋販売

㈱日経大阪中央販売

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 13社

主要な会社名

㈱テレビ東京ホールディングス

テレビ大阪㈱

(2) 持分法の範囲の変更

㈱プレミアム・プラットフォーム・ジャパンは、平成29年7月に新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めています。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱日経日本橋販売等）および関連会社（㈱今田新聞店等）はそれぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社は原材料については総平均法に基づく原価法を、貯蔵品については先入先出法に基づく原価法を採用しています。連結子会社は、原材料については主として先入先出法に基づく原価法を、商品及び製品については主として移動平均法に基づく原価法を、仕掛品については主として個別法に基づく原価法を採用しています（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物については主として定額法を採用しています。

その他の有形固定資産については主として定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却する方法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

返品調整引当金

連結子会社の一部は、出版物の委託販売に関し、売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、当社および一部の連結子会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替予約と通貨スワップについて振当処理の要件を充たしているものについては振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしているものについては特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
金利スワップ	借入金利息
通貨スワップ	借入金

ヘッジ方針

主として社内管理制度に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象との高い関係性を確認し、ヘッジの有効性を評価しています。金利スワップ取引および通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法及び償却期間は個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な期間の定額法により償却しますが、金額に重要性がないものについては、発生年度に一括して償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)		当連結会計年度 (平成29年12月31日)	
現金及び預金	77	(-)	77	(-)
建物及び構築物	2,093	(2,093)	2,170	(2,170)
機械装置及び運搬具	1,418	(1,418)	1,005	(1,005)
土地	6,127	(6,127)	6,127	(6,127)
投資有価証券	58	(-)	58	(-)
計	9,775	(9,639)	9,438	(9,303)

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)		当連結会計年度 (平成29年12月31日)	
買掛金	90	(-)	100	(-)
短期借入金	20	(20)	20	(20)
流動負債「その他」	5,164	(5,164)	5,284	(5,284)
計	5,274	(5,184)	5,404	(5,304)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

2 有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しています。

3 非連結子会社および関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	41,749百万円	45,212百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	323	374

4 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当社グループ従業員(住宅融資)	2,935百万円	当社グループ従業員(住宅融資) 2,378百万円
(株)テレビ北海道	60	
日本経済新聞専売店	1	
計	2,996	計 2,378

5 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、当社において事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しています。

再評価を行った年月日 平成12年12月31日

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
販売費	14,627百万円	15,013百万円
給料手当・賞与	36,486	37,635
発送費	14,002	13,358
退職給付費用	4,247	3,696

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	- 百万円	177百万円
機械装置及び運搬具	0	1
その他	37	-
計	37	178

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	203百万円	325百万円
機械装置及び運搬具	20	14
工具、器具及び備品	25	42
ソフトウェア	49	16
その他	4	34
計	302	432

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県足柄下郡	遊休資産	建物及び構築物	72
		土地	28
兵庫県神戸市	事業用資産	建物及び構築物	9
		土地	60
		その他(工具、器具及び備品)	0

当社グループは、原則として、事業用資産については、事業を基準としてグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件を単位としてグルーピングを行っています。また、本社等の事業用資産は共用資産としてグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産、および売却が決定した事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(170百万円)として特別損失に計上しました。

上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額および売却予定価額により評価しています。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	635百万円	71百万円
組替調整額	6	-
税効果調整前	642	71
税効果額	555	18
その他有価証券評価差額金	86	52
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	13	8
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	13	8
土地再評価差額金：		
税効果額	1,000	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	31,422	7,212
組替調整額	18	7
為替換算調整勘定	31,404	7,220
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,827	8,108
組替調整額	3,469	3,014
税効果調整前	358	11,123
税効果額	611	3,234
退職給付に係る調整額	970	7,888
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	285	482
組替調整額	5	48
持分法適用会社に対する持分相当額	279	434
その他の包括利益合計	31,726	15,587

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,000	-	-	25,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	375	15	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	15	平成28年12月31日	平成29年3月30日

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,000	-	-	25,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	375	15	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	15	平成29年12月31日	平成30年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	114,996百万円	113,443百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,019	24,990
有価証券勘定に含まれる現金同等物	11,499	10,499
現金及び現金同等物	101,476	98,952

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年内	911百万円	431百万円
1年超	290	532
合計	1,201	964

2. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年内	549百万円	1,091百万円
1年超	1,452	5,225
合計	2,001	6,317

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主として銀行借入によっています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、適切な期日管理および残高管理を行いリスクを常に把握可能な状態にしています。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、半期ごとに財務状況等の把握を行っています。

借入金の用途は運転資金(短期)および設備投資資金・企業買収資金(長期)であり、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しています。また、外貨建長期借入金の為替変動リスクに対して通貨スワップ取引を実施して元本の固定化を実施しています。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	114,996	114,996	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,825	33,825	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	70,022	67,458	2,563
資産計	218,844	216,280	2,563
(1) 支払手形及び買掛金	14,721	14,721	-
(2) 短期借入金	13,292	13,292	-
(3) 長期借入金	120,000	119,416	583
負債計	148,013	147,430	583
デリバティブ取引(*)	20	20	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	113,443	113,443	-
(2) 受取手形及び売掛金	34,871	34,871	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	70,688	68,497	2,191
資産計	219,003	216,812	2,191
(1) 支払手形及び買掛金	14,404	14,404	-
(2) 短期借入金	13,370	13,370	-
(3) 長期借入金	110,496	109,998	497
負債計	138,270	137,773	497
デリバティブ取引(*)	7	7	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格や取引金融機関等から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載したとおりです。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載したとおりです。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非上場株式等	23,285	23,165
組合出資金	298	342

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	114,996	-	-	-
受取手形及び売掛金	33,825	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	100	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	14,900	200	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	180	120	-	-
(3) その他	92	-	205	-
合計	164,094	320	205	-

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	113,443	-	-	-
受取手形及び売掛金	34,871	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	1,000	2,000	-	-
(3) その他	10,500	200	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	225	75	-	-
(3) その他	67	17	189	-
合計	160,107	2,292	189	-

4. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,292	-	-	-	-	-
長期借入金	9,504	9,504	9,504	9,504	9,504	72,480
合計	22,796	9,504	9,504	9,504	9,504	72,480

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,370	-	-	-	-	-
長期借入金	9,504	9,504	9,504	9,504	9,504	62,976
合計	22,874	9,504	9,504	9,504	9,504	62,976

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100	100	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	700	707	7
	小計	800	807	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		800	807	7

(注) 譲渡性預金およびコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額 14,399百万円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「満期保有目的の債券」には含めていません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	200	202	2
	小計	200	202	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	3,000	2,999	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,000	2,999	0
合計		3,200	3,201	1

(注) 譲渡性預金およびコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額 10,499百万円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「満期保有目的の債券」には含めていません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,338	6,267	22,070	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	28,338	6,267	22,070	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	22	30	7	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	22	30	7	
合計		28,360	6,298	22,062	

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 8,296百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,304	6,272	22,031	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	28,304	6,272	22,031	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	697	720	23	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	697	720	23	
合計		29,001	6,993	22,008	

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 6,282百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	12	6	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	12	6	-

当連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	72	55	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	72	55	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について 1,242百万円(その他有価証券の株式 1,242百万円)減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券について 2,590百万円(その他有価証券の株式 2,590百万円)減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度(平成28年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	144	-	20
為替予約の振当処理	買建 米ドル	未払金	56	-	8
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引(米 ドル受取・円支払)	長期借入金	72,000	66,297	(注)2
合計			72,200	66,297	28

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	259	-	8
為替予約の振当処理	買建 米ドル	未払金	101	-	3
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引(米 ドル受取・円支払)	長期借入金	66,297	60,595	(注)2
合計			66,658	60,595	11

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引(変動受取・固定支払)	長期借入金	120,000	110,496	(注)
合計			120,000	110,496	-

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引(変動受取・固定支払)	長期借入金	110,496	100,992	(注)
合計			110,496	100,992	-

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(すべて積立型制度です。)および退職一時金制度(非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度等を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	201,160百万円	186,253百万円
勤務費用	5,723	5,422
利息費用	1,622	1,610
数理計算上の差異の発生額	1,581	1,411
過去勤務費用発生額	121	-
退職給付の支払額	20,670	7,665
為替換算差額	3,282	167
その他	2	10
退職給付債務の期末残高	186,253	184,387

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
年金資産の期首残高	119,684百万円	122,116百万円
期待運用収益	3,504	3,568
数理計算上の差異の発生額	2,246	6,690
事業主からの拠出額	6,815	6,590
退職給付の支払額	5,627	5,799
為替換算差額	12	4
その他	0	11
年金資産の期末残高	122,116	133,173

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,540百万円	2,555百万円
退職給付費用	687	394
退職給付の支払額	272	396
制度への拠出額	394	178
その他	5	6
退職給付に係る負債の期末残高	2,555	2,381

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	166,528百万円	164,966百万円
年金資産	128,609	140,253
	37,919	24,713
非積立型制度の退職給付債務	28,773	28,881
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66,692	53,594
退職給付に係る負債	72,481	62,340
退職給付に係る資産	5,789	8,746
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66,692	53,594

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
勤務費用	5,723百万円	5,422百万円
利息費用	1,603	1,610
期待運用収益	3,504	3,568
数理計算上の差異の費用処理額	3,643	3,321
過去勤務費用の費用処理額	171	309
簡便法で計算した退職給付費用	687	394
確定給付制度に係る退職給付費用	7,981	6,871

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
数理計算上の差異	184百万円	11,432百万円
過去勤務費用	174	309
合計	359	11,123

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
未認識数理計算上の差異	19,128百万円	7,693百万円
未認識過去勤務費用	1,411	1,102
合計	17,716	6,591

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
債券	47%	36%
株式	34	34
生保一般勘定	11	10
現金及び預金	3	5
その他	5	15
合計	100	100

(注)年金資産合計には、一時金制度に対して設定している退職給付信託が含まれており、その比率は前連結会計年度3%、当連結会計年度3%です。

長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
割引率	主として0.9%	主として0.9%
長期期待運用収益率	主として3.3%	主として3.3%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,156百万円、当連結会計年度2,162百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	21,650百万円	18,075百万円
固定資産償却超過額	5,850	5,682
繰越欠損金	3,589	3,481
投資有価証券評価損	3,504	3,741
賞与引当金	1,075	1,151
貸倒引当金繰入限度超過額	388	458
その他	7,169	6,585
繰延税金資産小計	43,227	39,175
評価性引当額	14,414	12,667
繰延税金資産合計	28,813	26,508
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	919	907
その他有価証券評価差額金	6,517	6,524
無形固定資産	5,115	4,676
その他	1,206	1,969
繰延税金負債合計	13,759	14,077
繰延税金資産(負債)の純額	15,053	12,431

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。
住民税均等割額	1.0	
評価性引当額	2.0	
持分法による投資利益税効果未認識	6.4	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.9	
のれんの償却	16.8	
在外子会社税率差	3.0	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社が保有する建物・工場の一部に使用されているアスベスト等の解体時の法令上の義務や連結子会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務です。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を23年～50年と見積り、割引率は2.0%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
期首残高	1,270百万円	2,120百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	68	27
見積りの変更による増減額(は減少)	783	10
時の経過による調整額	16	16
その他増減額(は減少)	18	6
期末残高	2,120	2,147

4. 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用に関して、新たな情報を入手すること等により、期首時点における見積額より増減することが明らかになったことから、資産除去債務の見積りの変更を行い、その増減額を変更前の資産除去債務残高より10百万円減算しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、新聞（電子版を含む）、出版物、デジタルなどのメディアを組み合わせ、さまざまな情報を顧客に提供する事業と、不動産賃貸などその他の事業を行っているため、「メディア・情報事業」と「その他の事業」の2つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主な事業とサービスの内容は以下のとおりです。

報告セグメント	事業とサービスの内容
メディア・情報事業	日本経済新聞、日本経済新聞 電子版、日経産業新聞、日経M J、日経ヴェリタス、Nikkei Asian Review、Financial Timesなど新聞の発行および販売 日経ビジネスなど雑誌と書籍の発行および販売 日経テレコン、QUICK FactSet Workstationなど、各種電子メディアを利用した情報サービスの提供 テレビ番組等の制作および放送 日経平均株価など指数関連サービスの提供
その他の事業	不動産の賃貸および管理 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディア・ 情報事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	353,217	5,759	358,976	-	358,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	473	3,568	4,042	4,042	-
計	353,691	9,328	363,019	4,042	358,976
セグメント利益	6,462	3,438	9,900	8	9,909
その他の項目					
減価償却費	19,559	1,189	20,749	-	20,749
のれん償却額	5,221	-	5,221	-	5,221

(注) 1. セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引の消去額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

3. セグメント資産および負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定および業績評価の検討対象となっていないため記載していません。

当連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディア・ 情報事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	352,957	5,267	358,224	-	358,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	474	3,820	4,294	4,294	-
計	353,432	9,087	362,519	4,294	358,224
セグメント利益	7,507	3,005	10,513	9	10,522
その他の項目					
減価償却費	18,648	1,485	20,134	-	20,134
のれん償却額	5,113	-	5,113	-	5,113

(注) 1. セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引の消去額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

3. セグメント資産および負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定および業績評価の検討対象となっていないため記載していません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	英国	米国	その他	合計
299,322	23,676	14,792	21,185	358,976

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	英国	米国	その他	合計
298,360	23,773	15,329	20,761	358,224

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	メディア・情報事業	その他の事業	計		
減損損失	170	-	170	-	170

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	メディア・情報事業	その他の事業	計		
当期償却額	5,221	-	5,221	-	5,221
当期末残高	95,568	-	95,568	-	95,568

当連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	メディア・情報事業	その他の事業	計		
当期償却額	5,113	-	5,113	-	5,113
当期末残高	95,276	-	95,276	-	95,276

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社テレビ東京ホールディングスであり、その要約連結財務情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	-	62,239
固定資産合計	-	54,035
流動負債合計	-	31,645
固定負債合計	-	6,186
純資産合計	-	78,443
売上高	-	142,679
税金等調整前当期純利益	-	7,093
親会社に帰属する当期純利益	-	4,286

(注) 株式会社テレビ東京ホールディングスは、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社として扱っています。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり純資産額	10,094.14円	10,935.22円
1 株当たり当期純利益金額	151.14円	258.51円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,778	6,462
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	3,778	6,462
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,000	25,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,292	13,370	0.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,504	9,504	0.29	-
1年以内に返済予定のリース債務	329	206	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	110,496	100,992	0.29	平成31年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	299	233	-	平成31年～35年
その他有利子負債(従業員預り金)	5,316	5,451	3.00	-
合計	139,238	129,758	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,504	9,504	9,504	9,504
リース債務	103	66	47	15

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,046	43,581
売掛金	2 14,153	2 14,105
有価証券	2,000	-
原材料及び貯蔵品	517	469
前払金	2 1,400	2 1,753
前払費用	180	233
短期貸付金	2 1,100	2 1,000
未収入金	2 653	2 1,604
繰延税金資産	1,053	1,031
その他	2 498	2 571
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	72,601	64,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 37,345	1 38,525
機械及び装置	1 3,843	1 2,772
車両運搬具	19	35
工具、器具及び備品	1,468	1,388
リース資産	130	47
土地	1 103,772	1 105,749
建設仮勘定	1,437	454
有形固定資産合計	148,017	148,972
無形固定資産		
借地権	42	42
ソフトウェア	8,380	8,689
施設利用権	27	27
ソフトウェア仮勘定	418	643
無形固定資産合計	8,869	9,403

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	226,667	231,003
関係会社出資金	300	351
投資有価証券	29,692	27,102
差入保証金	2 2,448	2 2,431
長期貸付金	327	346
繰延税金資産	10,839	11,332
その他	409	471
貸倒引当金	571	571
投資その他の資産合計	270,115	272,468
固定資産合計	427,002	430,844
資産合計	499,603	495,193
負債の部		
流動負債		
支払手形	266	36
買掛金	4,506	4,283
短期借入金	1, 2 26,114	1, 2 28,114
リース債務	84	37
未払金	2 10,564	2 10,757
未払法人税等	1,201	187
未払消費税等	1,611	1,043
未払費用	1,557	1,636
前受金	2 1,365	2 1,371
預り金	1,804	1,756
前受収益	765	793
賞与引当金	1,170	1,164
役員賞与引当金	95	85
返品調整引当金	36	-
従業員預り金	1 5,316	1 5,451
その他	2 19	2 24
流動負債合計	56,480	56,743
固定負債		
長期借入金	110,496	100,992
リース債務	45	10
長期預り保証金	2 10,708	2 10,318
再評価に係る繰延税金負債	18,683	18,681
退職給付引当金	41,065	40,520
役員退職慰労引当金	1,079	1,027
資産除去債務	1,617	1,629
その他	303	-
固定負債合計	183,999	173,180
負債合計	240,479	229,923

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
利益準備金	620	620
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,061	2,055
固定資産圧縮特別勘定積立金	22	-
別途積立金	218,200	224,200
繰越利益剰余金	11,875	12,336
利益剰余金合計	232,780	239,212
株主資本合計	235,284	241,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,140	13,843
土地再評価差額金	9,698	9,709
評価・換算差額等合計	23,839	23,552
純資産合計	259,124	265,269
負債純資産合計	499,603	495,193

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1, 5 188,778	1, 5 187,219
売上原価	5 108,867	5 107,237
売上総利益	79,911	79,981
販売費及び一般管理費	2, 5 69,993	2, 5 70,595
営業利益	9,917	9,386
営業外収益	5 1,833	5 1,864
営業外費用	5 858	5 632
経常利益	10,892	10,619
特別利益		
固定資産売却益	3 36	3 178
投資有価証券売却益	-	24
特別利益合計	36	203
特別損失		
固定資産除却損	4 198	4 341
関係会社株式売却損	-	13
投資有価証券評価損	144	2,494
減損損失	-	70
特別損失合計	342	2,920
税引前当期純利益	10,586	7,902
法人税、住民税及び事業税	2,920	1,410
法人税等調整額	828	325
法人税等合計	3,748	1,084
当期純利益	6,837	6,817

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	17,628	16.2	17,022	15.9
労務費		26,999	24.8	26,021	24.3
経費		64,240	59.0	64,193	59.8
合計		108,867	100.0	107,237	100.0

- (注) 1. 経費のうち主なものは新聞制作・印刷費23,606百万円(前期は23,711百万円)、コンテンツ原価14,479百万円(前期は13,727百万円)です。
2. 実際総合原価計算によっています。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,500	4	620	2,049	-	212,200	11,447	226,317	228,822
当期変動額									
剰余金の配当							375	375	375
当期純利益							6,837	6,837	6,837
土地再評価差額金の取崩								-	-
圧縮記帳積立金の積立								-	-
圧縮記帳積立金の取崩				29			29	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					22		22	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								-	-
実効税率変更に伴う積立金の増加				42			42	-	-
別途積立金の積立						6,000	6,000	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	12	22	6,000	427	6,462	6,462
当期末残高	2,500	4	620	2,061	22	218,200	11,875	232,780	235,284

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,655	8,698	23,354	252,176
当期変動額				
剰余金の配当				375
当期純利益				6,837
土地再評価差額金の取崩				-
圧縮記帳積立金の積立				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				-
実効税率変更に伴う積立金の増加				-
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	515	1,000	485	485
当期変動額合計	515	1,000	485	6,948
当期末残高	14,140	9,698	23,839	259,124

当事業年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,500	4	620	2,061	22	218,200	11,875	232,780	235,284
当期変動額									
剰余金の配当							375	375	375
当期純利益							6,817	6,817	6,817
土地再評価差額金の取崩							10	10	10
圧縮記帳積立金の積立				22			22	-	-
圧縮記帳積立金の取崩				28			28	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					22		22	-	-
実効税率変更に伴う積立金の増加								-	-
別途積立金の積立						6,000	6,000	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	6	22	6,000	460	6,432	6,432
当期末残高	2,500	4	620	2,055	-	224,200	12,336	239,212	241,716

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,140	9,698	23,839	259,124
当期変動額				
剰余金の配当				375
当期純利益				6,817
土地再評価差額金の取崩				10
圧縮記帳積立金の積立				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				-
実効税率変更に伴う積立金の増加				-
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	10	287	287
当期変動額合計	297	10	287	6,144
当期末残高	13,843	9,709	23,552	265,269

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料については総平均法に基づく原価法、貯蔵品については先入先出法に基づく原価法を採用していません(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については主として定額法を採用しています。

その他の有形固定資産については定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却する方法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していません。

4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

5．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしているものについては特例処理を、通貨スワップについて振当処理の要件を充たしているものについては振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金利息
通貨スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

主として社内管理制度に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引および通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。

6．消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	2,093 (2,093)百万円	2,170 (2,170)百万円
機械及び装置	1,418 (1,418)	1,005 (1,005)
土地	6,127 (6,127)	6,127 (6,127)
計	9,639 (9,639)	9,303 (9,303)

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	20 (20)百万円	20 (20)百万円
従業員預り金	5,164 (5,164)	5,284 (5,284)
計	5,184 (5,184)	5,304 (5,304)

上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

2 関係会社に対する債権債務

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	7,689百万円	7,894百万円
長期金銭債権	299	303
短期金銭債務	14,115	14,434
長期金銭債務	4,733	4,439

3 保証債務

従業員、関係会社等の銀行借入等に対する債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
当社従業員(住宅融資)	2,911百万円	当社従業員(住宅融資) 2,361百万円
関係会社等	236	関係会社等 175
計	3,148	計 2,536

(損益計算書関係)

1 売上高の内訳

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
事業売上高	186,713百万円	185,784百万円
子会社受取配当金	2,064	1,434

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67.4%、当事業年度67.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32.6%、当事業年度32.4%です。

このうち主要なものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
販売費	18,130百万円	18,768百万円
給料手当・賞与	14,100	14,304
発送費	11,247	11,037
広告宣伝費	6,817	6,517
減価償却費	1,617	1,566

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	- 百万円	177百万円
車両運搬具	0	1
借地権	36	-
計	36	178

4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	186百万円	328百万円
工具、器具及び備品	8	8
その他	3	4
計	198	341

5 関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	39,690百万円	40,258百万円
仕入高	44,443	45,930
営業取引以外の取引高	1,274	945

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成28年12月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	12,501	22,412	9,910

当事業年度(平成29年12月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	12,501	23,934	11,432

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
子会社株式	212,291	215,299
関連会社株式	1,874	3,202

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	12,317百万円	12,401百万円
固定資産償却超過額	5,571	5,455
投資有価証券評価損	3,012	3,433
貸倒引当金繰入限度超過額	176	176
その他	3,948	2,665
繰延税金資産小計	25,026	24,132
評価性引当額	6,111	4,966
繰延税金資産合計	18,915	19,165
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	919	907
その他有価証券評価差額金	5,849	5,702
その他	253	193
繰延税金負債合計	7,022	6,802
繰延税金資産(負債)の純額	11,893	12,363

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.4	8.4
住民税均等割額	0.6	0.8
評価性引当額	0.5	14.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.2	-
その他	1.3	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	13.7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	251,720	208
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	70,000	340
		(株)みずほフィナンシャルグループ	797,481	163
		サカタインクス(株)	114,307	205
		(株)資生堂	70,151	382
		(株)電通	936,600	4,472
		KDDI(株)	3,036,600	8,516
		(株)WOWOW	346,000	1,148
		りらいあコミュニケーションズ(株)	518,400	682
		(株)スカパーJ SATホールディングス	400,000	206
		(株)博報堂DYホールディングス	3,440,000	5,032
		野村ホールディングス(株)	1,250,000	831
		D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	75,000	167
		ウォンテッドリー(株)	111,100	287
		(株)共同通信会館	6,252	62
		(株)日本プレスセンター	2,220	117
		(株)三友エージェンシー	6,000	48
		(株)東京商品取引所	150,000	105
		(株)東京金融取引所	10,000	227
		(株)静岡朝日テレビ	2,000	106
		(株)東日本放送	100,000	50
		(株)テレビ新広島	104,000	52
		北海道文化放送(株)	70,000	35
		(株)テレビ信州	7,200	36
		(株)新潟テレビ二十一	600	30
		福井エフエム放送(株)	660	33
		富山エフエム放送(株)	600	30
		横浜エフエム放送(株)	608	30
		(株)エフエムラジオ新潟	544	27
		長野エフエム放送(株)	560	28
		(株)J-WAVE	1,480	74

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)エフエムナックファイブ	960	48
		(株)テレビユー山形	1,200	60
		(株)エフエム山形	1,280	64
		(株)ベイエフエム	640	32
		熊本朝日放送(株)	600	30
		長崎文化放送(株)	1,200	60
		(株)テレビ金沢	1,080	54
		(株)エフエム石川	640	32
		長野朝日放送(株)	1,500	75
		(株)チューリップテレビ	1,300	65
		(株)岩手めんこいテレビ	1,500	75
		青森朝日放送(株)	1,500	75
		北陸朝日放送(株)	1,800	90
		(株)長崎国際テレビ	1,500	75
		(株)あいテレビ	2,400	120
		秋田朝日放送(株)	1,500	75
		大分朝日放送(株)	1,800	90
		(株)ベイ・コミュニケーションズ	873	43
		山口朝日放送(株)	1,800	90
		(株)ZIP-FM	960	48
		(株)鹿児島読売テレビ	2,100	105
		東京メトロポリタンテレビジョン(株)	6,600	105
		(株)毎日放送(韓国)	560,000	446
		イベントレジスト(株)	30,000	29
		Sansan(株)	23	99
		(株)Finatext	933,408	50
		OUTBRAIN INC.	113,323	113
		Blendle AG	9,547	135
(株)Vibar	588	249		
その他58銘柄	1,884,906	455		
計		15,446,611	26,828	

【その他】

銘柄		出資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業組合出資金)		
		FENOX VENTURE COMPANY III, L.P.	-	85
		ジャフコ・スーパーV3 - A号投資事業有限責任組合	1	17
		GLOBESPAN CAPITAL PARTNERS V, L.P.	-	67
		CORE VENTURES GROUP FUND II, L.P.	-	104
	小計	-	274	
計		-	274	

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物及び構築物	37,345	4,284	23	3,081 (9)	38,525	110,853
	機械及び装置	3,843	224	3	1,292	2,772	53,841
	車両運搬具	19	27	0	11	35	97
	工具、器具及び備品	1,468	314	3	390 (0)	1,388	7,863
	リース資産	130	1	-	84	47	320
	土地	103,772	2,447	470 (60)	-	105,749	-
	建設仮勘定	1,437	453	1,437	-	454	-
	計	148,017	7,754	1,938	4,861	148,972	172,977
無形 固定資産	借地権	42	-	-	-	42	-
	ソフトウェア	8,380	3,885	27	3,549	8,689	-
	施設利用権	27	2	-	3	27	31
	ソフトウェア仮勘定	418	547	322	-	643	-
	計	8,869	4,436	349	3,552	9,403	31

(注) 1. 当期増加額の主たるもの

建物及び構築物	虎ノ門別館リニューアル関連工事	3,603百万円
	東京製作センター火災報知設備更新工事	136百万円
機械及び装置	西部別館輪転機制御装置	39百万円
工具、器具及び備品	東京本社複合機	53百万円
土地	大阪新工場用地	2,447百万円
建設仮勘定	東京製作センター特別高圧受変電設備更新工事	364百万円
ソフトウェア	電子版開発費	1,546百万円
	法人向け英文情報サービス(scoutAsia)開発費	503百万円
ソフトウェア仮勘定	日英機械翻訳システム開発費	100百万円

2. 当期減少額の主たるもの

土地	京都別館土地	409百万円
建設仮勘定	虎ノ門別館リニューアル関連工事	1,253百万円
ソフトウェア仮勘定	電子版開発費	79百万円

3. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

4. 「当期償却額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

5. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	575	7	7	575
賞与引当金	1,170	1,164	1,170	1,164
役員賞与引当金	95	85	95	85
返品調整引当金	36	-	36	-
役員退職慰労引当金	1,079	270	322	1,027

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	株券不発行制度導入（平成17年3月30日定時株主総会決議）
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券発行手数料	東京都千代田区大手町一丁目3番7号 株式会社日本経済新聞社 秘書室 なし なし 無料 該当事項はありません。
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	単元株式制は採用していません。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社の発行するすべての株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要するとともに、株式の譲受人は当社の事業に関係のある者に限る。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第145期）（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

平成29年 3月30日 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第146期中）（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日）

平成29年 9月27日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成30年 3月 6日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成30年 3月 6日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成30年 3月 6日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月28日

株式会社 日本経済新聞社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉原 一 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本経済新聞社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本経済新聞社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月28日

株式会社 日本経済新聞社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北方 宏 樹	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉原 一 貴	印
--------------------	-------	--------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本経済新聞社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本経済新聞社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。